

住友理工株式会社
統合報告書

2025

Global Excellent Manufacturing Company

003 当社概要

004 理念体系

- 004 住友事業精神／住友理工グループ経営理念／2029年 住友理工グループ Vision
- 005 目指すべき企業グループ像／存在意義（パーパス）
- 006 住友理工グループの歴史

007 トップメッセージ

011 会社概要

- 011 価値創造モデル
- 012 コアコンピタンス
- 013 事業概要

014 事業紹介

- 014 モビリティ
- 016 インフラ
- 018 ライフ&エレクトロニクス
- 019 バリューチェーン
- 020 グローバルネットワーク

021 成長戦略

022 特集2029V

- 022 2029Vと2025Pの考え方
- 023 2029年のありたい姿
- 024 事業領域と価値共創の考え方
- 025 当社が取り組むべき3つの方向性と6つのマテリアリティ
2025年に向けた重要取り組み

026 特集2029Vダイアログ

「技術力」と「本音の対話」で築く、住友理工の価値づくり

028 方向性1：未来を開拓する人・仲間づくり

- 028 人的資本経営
- 029 エンゲージメント向上についての取り組み【意欲】
- 030 ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン(DE&I)についての取り組み【人材】
- 031 人材育成についての取り組み【能力】

032 方向性2：柔軟かつ強固な組織づくり

- 032 気候変動・自然資本への取り組み
- 033 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言への対応
- 035 品質向上に向けた取り組み
- 036 サプライチェーンのCSRマネジメントと人権方針
- 037 リスクマネジメントへの取り組み

038 方向性3：持続可能な社会に向けた価値づくり

- 038 環境変化への対応
- 039 住友理工の価値づくり 自動車用品部門
- 040 住友理工の価値づくり 一般産業用品部門
- 041 来場者とともに、未来社会を創るショールーム
- 042 知的財産への取り組み

043 経営基盤

- 044 サステナビリティマネジメント
- 045 ガバナンス体制
- 046 取締役会・監査役会機能の充実
- 047 役員紹介
- 050 社外役員メッセージ
- 051 内部統制システム

053 財務情報

- 054 財務戦略 CFO メッセージ
- 056 企業価値 財務ハイライト
- 057 公益価値 非財務ハイライト
- 059 長期業績推移
- 060 会社概要・株主情報

統合報告書2025発行にあたって

「統合報告書2025」は、住友理工グループの価値創造方針について報告しています。先の見通しが不透明なこの時代において、過去の概念にとらわれることなく「萬事入精」、「信用確実」、「不趨浮利」の住友事業精神を体現し続けることは、サステナブルな社会の実現に貢献すると同時に、世界中で必要とされる企業としての当社の歩みをさらに加速させるものと考えています。

2023年5月には、創立100周年に向けた長期ビジョンである「2029年 住友理工グループ Vision(2029V)」と中期経営計画「2025年 住友理工グループ中期経営計画(2025P)」を公表しました。2029Vでは2029年に向けた3つの方向性を示しており、「統合報告書2025」では方向性の3つ目である「持続可能な社会に向けた価値づくり」を特集しています。なお、最新の情報は住友理工グループのHP「サステナビリティサイト」にも掲載しています。本報告書と併せてご確認いただき、忌憚なきご意見をお聞かせいただければ幸いです。

編集方針

【報告書の対象期間】

2024年4月1日～2025年3月31日(2024年度)。
ただし、一部2025年度および過年度の活動も含んでいます。

【報告書の対象範囲】

報告書の対象範囲は住友理工およびグループ会社としています。
なお、本文中の記述は「住友理工」と「住友理工グループ」を以下の基準で書き分けています。
「住友理工」および「当社」：住友理工株式会社
「住友理工グループ」および「当社グループ」：住友理工株式会社およびグループ会社。ただし、単にグループ会社と表記した場合、住友理工を含みません。また、グループ会社を関連会社、子会社または関係会社と表記する場合があります。

連絡先

編集責任者：経営企画部
お問合わせ先：広報IR部
本報告書についてのご意見・ご質問は下記までご連絡ください。
TEL：052-571-0259
<https://www.sumitomoriko.co.jp/contact/>

詳細は住友理工株式会社WEBサイトをご覧ください

トップページ <https://www.sumitomoriko.co.jp/>



製品情報	https://www.sumitomoriko.co.jp/product/
会社情報	https://www.sumitomoriko.co.jp/company/
研究開発	https://www.sumitomoriko.co.jp/rd/
IR情報	https://www.sumitomoriko.co.jp/ir/
サステナビリティ	https://www.sumitomoriko.co.jp/sustainability/

当社概要

004 理念体系

007 トップメッセージ

011 会社概要

014 事業紹介

住友事業精神

ばん じ にっ せい
萬事入精

まず一人の人間として、何事に対しても
誠心誠意を尽くす人であれ

しん よう かく じつ
信用確実

何よりも信用を重んじること、
すなわち常に相手の信頼に応えること

ふ すう ふ り
不趨浮利

常に公共の利益との一致を求め、
浮利を追ひ、軽率、粗略に行動してはならない

住友理工グループ経営理念

住友事業精神を踏まえ、住友理工グループは、

- 1 技術革新を基盤にお客様の要望に応え、
優れた製品・サービスを提供します。
- 2 安全を経営の最重要課題と位置付け、
人・社会の安全確保に努めます。
- 3 地球環境に配慮し、
よりよい社会環境づくりに貢献します。
- 4 高い企業倫理と遵法の精神で、
世界各国の地域社会から信用・信頼される企業を目指します。
- 5 従業員の多様性、人格、個性を尊重し、
活力溢れる企業風土を醸成します。

2029年 住友理工グループ Vision

Global Excellent
Manufacturing Company

社会的価値の創造

企業価値

公益価値

【存在意義】

素材の力を引き出し
社会の快適をモノづくりで支える

2029V

理工のチカラを起点に
社会課題の解決に向けて ソリューションを提供し続ける
リーディングカンパニー

柔軟かつ
強固な
組織づくり

持続可能な
社会に向けた
価値づくり

未来を開拓する
人・仲間づくり

総合評価技術 高分子材料技術

住友理工グループ経営理念・行動憲章

住友事業精神

目指すべき企業グループ像／存在意義（パーパス）

私たち住友理工グループは、“Global Excellent Manufacturing Company”を旗印に、企業価値と公益価値の2つを同時に向上させ、新たな社会的価値の創造を実現する企業グループを目指しています。また2029年度を最終年度とする、経営ビジョン「2029年 住友理工グループ Vision (2029V)」策定にあたり、時代や環境が変化するなかで、今までのビジネスモデルや考え方を続けることへの危機感から、社内外を巻き込んで当社の存在意義（パーパス）を制定しました。「住友理工グループがなぜ必要なのか」「私たちは何のために働いているのか」という原点の志を言語化したものです。

目指すべき企業グループ像

Global Excellent
Manufacturing
Company

常に世界を俯瞰し、
社会から必要とされる
モノづくりとは何か、
自問・探究し続ける企業

存在意義（パーパス）

素材の力を引き出し
社会の快適をモノづくりで支える

強み

素材の力を
引き出し

『高分子材料技術』『総合評価技術』の高度化により、素材が持つ無限の可能性を引き出し、追究し続けます。

提供
価値

社会の
快適を

お客様と一緒に磨き上げた製品で、「安全」「安心」そして、人・社会・地球に対して、さらなる「快適」を提供し続けます。

想い

モノづくりで
支える

先人が築き上げたきめ細やかな造り込みと高い品質を重んじるモノづくり企業としての矜持を持ち、時代を切り拓く付加価値をモノづくりに吹き込み続けます。

住友理工グループの歴史

住友理工グループは、1929年に三重県四日市市で創業して以来、多くの皆様のご支援により、事業活動を展開しており、2029年に創業100周年を迎えます。この間、戦争や天災などをはじめとする、幾多の社会情勢や経済状況の変化がありましたが、全社一丸となり着実に歩みを進めてきました。社会の変化・技術革新の流れは以前とは比べ物にならないほど速くなっています。また、環境問題への対応など、企業に求められる社会的責任もさらに重いものとなっています。社会課題の解決に向け、創業以来培ってきた技術力・モノづくり企業としての矜持を胸に、スピード感を持って果敢にチャレンジしていきます。

1929

創業～業容拡大

三重県四日市市に昭和興業株式会社として創業



1930

蒲田調帯株式会社
社名を変更

1937

住友グループの傘下に、
東海護謨工業株式会社に
社名を変更

1954

自動車用防振ゴム事業参入

1945

搬送用ホースの製造開始

1930

コンベヤーベルトの製造開始

1976

現場での改善活動を通じた
人材育成の取り組み、
フォアマン研修
(F研)開始

1961

東海ゴム工業株式会社に
社名を変更

1971

ワイヤーハーネスコネクタ用
シールの製造開始、
自動車用シール事業に参入

1984

事務機器向け
精密部品事業参入

1968

内装品事業に参入

1999

欧州圏に初の拠点設立
(ポーランド)

1995

アジア圏に初の拠点設立
(タイ・中国)

1994

東京証券取引所(東証)
市場二部に
株式を上場

2001

住宅向け制振装置開発、
住宅市場へ参入

2008

木造住宅用制振装置
「TRCダンパー」発売

2022

東証「プライム市場」へ移行

2016

グローバル本社を開設(名古屋市中村区)

2014

住友理工株式会社に
社名を変更

2020

薄膜高断熱材「ファインシュライト」を発売

2013

体圧分布センサー
「SRソフトビジョン」シリーズを発売、
健康介護事業に参入

2013

M&Aでグローバル体制の強化

自動車用防振ゴムメーカーなど4件のM&Aを実施
健康介護事業に参入

1988

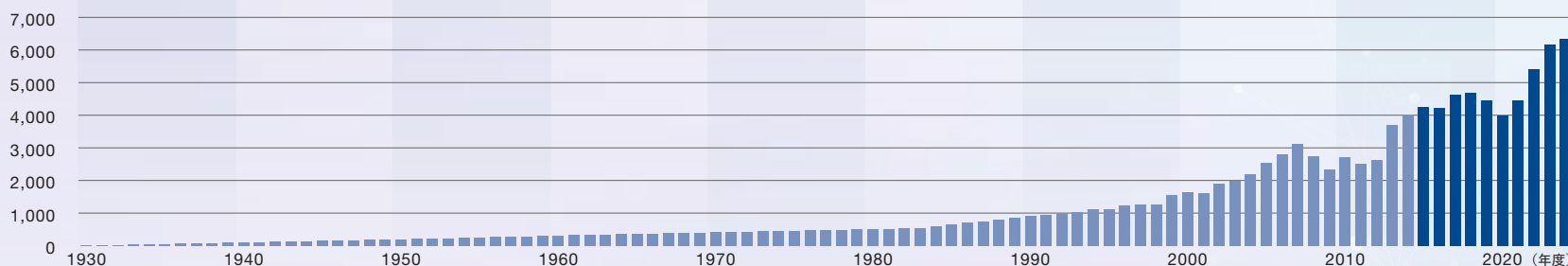
初の海外進出

米国に初の海外拠点を設立



売上高の推移

(億円)



2024年度 売上高

6,333
億円

日本基準
IFRS基準

※ 2014年まで日本基準
2015年以降IFRS基準

2期連続最高業績。 「2025年 住友理工グループ中期経営計画(2025P)」の総仕上げへ。

変化の時代における当社の使命

私たちは、創立100周年となる2029年に向けて、「理工のチカラを起点に 社会課題の解決に向けてソリューションを提供し続ける リーディングカンパニー」を目指し、「2029年 住友理工グループVision (2029V)」を掲げて、事業活動を推進しています。このビジョンの根底には、「素材の力を引き出し 社会の快適を モノづくりで支える」というパーパスがあります。気候変動、人口構造の変化、生活様式の多様化といった大きな社会課題に対して、当社が持つ人と技術という経営資源を生かしながら、モノづくりの力で社会とともに成長していくことが、私たちの変わらぬ使命だと考えています。

2025年 住友理工グループ中期経営計画(2025P)

テーマ	さらなる収益力向上と持続的成長に向けた経営基盤強化	
企業価値 (財務目標)	連結売上高	6,200億円
	事業利益※1	320億円(2024年5月修正 修正前280億円)
	ROIC(投下資本事業利益率)	10%以上(2024年5月修正 修正前8%以上)
	ROE(親会社所有者帰属持分利益率)	9%以上(2024年5月修正 修正前8%以上)
	配当性向	30%以上
	投資額(3ヵ年累計)	研究開発費 550億円 設備投資額 900億円
公益価値 (非財務目標) ※代表例	エンゲージメント	グローバル幹部への理念教育および 全従業員への理念・Vision周知活動推進
	人材育成	研修プログラムの拡充(3ヵ年累計) ●経営幹部研修参加者 100人 ●DXコア人材※2の育成 200人 ●DXデータ分析人材※3の育成 700人
	地球環境保全	CO ₂ 排出量削減(2018年度比) Scope1+2 -20% 廃棄物の削減(2022年度原単位比) -3%

※1 事業利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除し、持分法による投資損益を含めて算出しています。

※2 DXコア人材: 自部門でIoT・AI活用の企画から実用導入に主導的に取り組む人材

※3 DXデータ分析人材: 自部門でIoT・AIなど専門的ITツールを業務に使用する人材

企業価値向上に向けた戦略と取り組み

このビジョンからバックキャストして、2023年度からスタートした3ヵ年の中期経営計画(2025P)では、「さらなる収益力向上と持続的成長に向けた経営基盤強化」をテーマに掲げています。特に重点的に取り組んできたのは、不採算地域・事業に対する構造改革です。2023年度と2024年度においては、米州事業と化成品(エレクトロニクス)事業における課題の洗い出しと対応を着実に行ったことで収益力の改善が進み、その成果として、2024年度は過去最高となる業績を達成することができました。今後も経営環境や戦略に応じて、構造改革の実施や経営資源の最適配置を検討することで、当社のレジリエンスと柔軟性の向上を目指していきます。



代表取締役執行役員社長 清水和志

また自動車業界を取り巻く環境については、CASEの概念が語られはじめた頃の予測を上回るスピードでEVシフトが進み、中国OEMもその機運に乗じて急成長しています。一方で、中国を中心に新興OEMの淘汰が進み、欧米ではEV販売台数の目標の引き下げや、生産体制の見直しを行うOEMも目立つ状況であり、事業環境は大きく、急速に変化しています。

このような環境の変化やEVシフトが加速する中で、当社の熱マネジメント製品は新たな需要を捉えつつあります。バッテリーの冷却ホースや冷却プレートは、当社の流体制御技術を活用したものであり、水素社会への移行も見据えた取り組みです。これらは、当社の中核技術が持続的価値創造に資する一例であり、企業価値の中長期的な源泉と位置づけています。

顧客との関係性も当社にとっては大きな財産であり、海外OEMへの拡販も成果が現れてきております。今後も目先の利益にとらわれず、顧客と強固な信頼関係を築き、戦略的パートナーシップの構築・維持に重点を置いた営業戦略を推進してまいります。加えて、当社グループは世界5極での生産体制を持ち、防振ゴムや自動車用ホースにおいては世界トップクラスのシェア(自社調べ)を誇る状況です。グローバル営業体制や生産拠点の連携強化も進め、地域別戦略・製品別戦略を機動的に組み合わせながら、レジリエントな事業運営体制の確立を目指してまいります。

持続可能な成長の基盤づくり

事業の持続的成長を支えるうえで、非財務領域での基盤強化にも注力しています。

品質については、単なるルールの遵守だけでなく、マネジメント層も含めたハラスメント防止や

アンガーマネジメントの教育を行うことで、風通しの良い職場づくり、従業員の心理的安全性の確保に繋がっています。品質文化の定着は、組織全体の透明性と誠実さを高め、企業としての信頼性の根幹に直結するものだと考えます。

研究開発面では、社会課題に対応する新規領域への展開が始まっています。ヘルスケア分野では睡眠解析サービスに活用される製品や、細胞農業に資する培養バッグの開発などは、当社のモノづくり技術の応用先と

して可能性が広がる分野です。今後も継続的に取り組みを推進することで、人々の暮らしへのさらなる貢献と当社の存在意義を高めていきます。

さらに、価値共創や持続的成長に向けた取り組みにおいては、パートナーとの協業が重要な役割を果たしています。当社も協業活動を重要視しており、2024年度に名古屋市に開業したオープンイノベーション拠点「STATION Ai」にも入居を開始し、取り組みを拡大させています。協業の仲間たちと未来社会像を共有しながら、技術やアイデアの流動性を高め、価値創造の推進や社会課題への挑戦を加速させています。サーキュラーエコノミー(循環経済)について

も、米国バイオ技術会社：LanzaTech Global, Inc. および住友ゴム工業株式会社・住友電気工業株式会社と、ゴムなどの廃棄物の回収・再利用に向けた技術確立を目指して、協業を継続しています。

2024年度は人的資本に関する取り組みも強化しました。これは当社が創立100周年を迎える2029年に向けた3つの方向性の一つ「未来を開拓する人・仲間づくり」の方針のもと、人的資本を重要な経営資本の1つとして考えているためです。具体的な取り組みは、各事業所のリニューアルなどによる、働く環境の整備や人事・健康への取り組みを中心とした福利厚生の拡充です。これらの取り組みの結果、2024年度においては認証機関にも評価いただき、健康経営に関する認証「ホワイト500」の取得にも繋がりました。

また2025年から本格稼働する、小牧製作所内の化工品新工場においては、近隣住民や運送会社のドライバーへの配慮を行った工場配置設計を行っております。これは、従業員の安全性や業務効率の向上だけでなく、地域住民との調和をコンセプトにしたプロジェクトであるためです。自社の利益を追求するだけでなく、地域や環境、社会課題についても真摯に取り組み、今後もサステナビリティ経営と持続可能な成長の基盤づくりを推進してまいります。



経営の成果

このような戦略のもと、2024年度は事業構造改革が進展し、利益水準が大幅に向上した一年となりました。

経済環境が不透明な中であっても、モノづくりの基本である生産性改善や原価低減に加え、グローバルでの販売価格是正などの成果が大きく現れています。原価低減は大規模な構造改革だけでなく、現場スタッフの日々の生産性改善に向けた努力や、製造現場を支える技術・管理部門による適切な生産レイアウトの構築、最適調達の実施など、地道な努力の積み重ねによるものだと考えています。これらの取り組みの成果によって、当社の損益分岐点比率は下降傾向にあり、「さらなる収益力向上と持続的成長に向けた経営基盤強化」というテーマは、着実に達成に向かって進んでいると認識しています。

今後も業務改善の成功体験を積み重ねることで、改善活動を当社の伝統として継承し、さらなるレジリエンスの向上に繋げていきたいと考えております。

今後の課題：企業価値をさらに高めるために

2024年度は事業構造改革の成果が現れ、利益水準は大きく改善しました。生産性改善、原価低減、適正価格での販売といった基本に忠実な努力が功を奏した結果と分析しています。一方で、PBRは

依然として1倍を下回っており、市場からの評価を十分に獲得できていない現状を真摯に受け止めています。当社はROIC・ROEを意識した経営の徹底、定量分析に基づく投資判断、資本効率を高めるための構造改革の継続を通じて、企業価値の向上を図り、適正株価の実現とPBR1倍割れ解消に向けて、事業を推進してまいります。

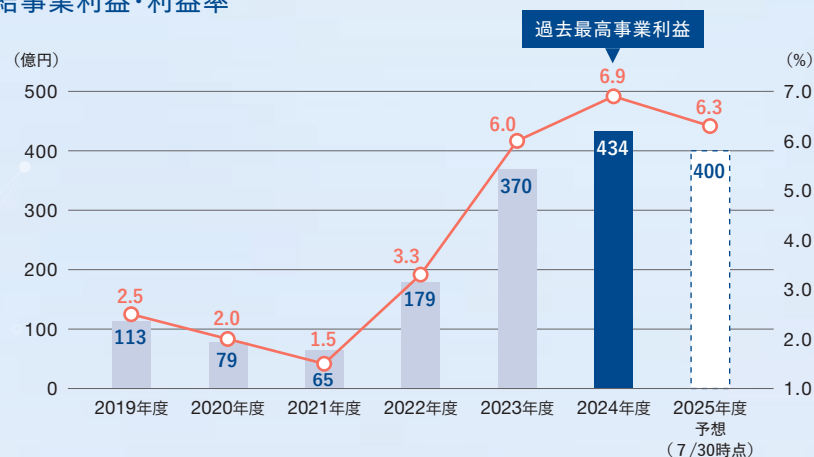
また、欧州事業の黒字化や地政学的リスクへの対応については、適切な事業運営と企業成長を目指すうえで、重要な課題であると再認識しています。

特に状況変化が目まぐるしい欧州市場においては、コストオペレーションの最適化や生産性の維持、そして顧客との各交渉の着実な推進が、黒字化に向けた重要管理の項目となります。

2025年度においては、地政学的リスクに加えて関税リスクに対しても、適切な判断が求められます。関税リスクに関しては、現時点では不確定な要素が多く、時期尚早な判断は、事業戦略や持続可能性に影響を与えることも考えられるため、冷静かつ慎重な対応を行ってまいります。これらの課題への対応については、収益機会を積極的に捉える「攻め」と、外部環境の変化に備える「守り」の双方を的確に組み合わせ、状況に応じた柔軟な戦略運営を進めてまいります。

また事業面・財務面での取り組みに加えて、製品開発や事業展開など、当社の経営戦略を適切にステークホルダーの皆様にお伝えしていく努力も、企業価値の形成には必要不可欠だと考えます。より一層、適切な情報開示やIR活動の強化を行うことで適正な市場評価の形成と、ステークホルダーの皆様との対話を通じた成長を目指してまいります。

連結事業利益・利益率



過去の概念にとらわれずに 変化を好機と捉え、 果敢に挑戦しよう。

ステークホルダーの皆様へ

当社は、創業以来90年以上にわたり、「萬事入精(ばんじにっせい)」「信用確實」「不趨浮利(ふすうふり)」という住友事業精神を礎に、真摯なモノづくりを続けてきました。2029年の創立100周年を見据え、今一度この原点に立ち返りながら、当社ならではの価値創造をさらに磨いていきたいと考えています。その実現に向けては、モノづくりの根幹を支える安全・環境・コンプライアンス・品質(S.E.C.Q.)の取り組みを一層徹底するとともに、財務・非財務の両面において企業価値の継続的な向上を図ることで、持続可能で豊かな社会の実現に貢献してまいります。

ステークホルダーの皆様には引き続き、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

従業員に向けて

2025年度は、「過去の概念にとらわれずに、変化を好機と捉え、果敢に挑戦しよう」をスローガンに掲げています。「果敢に挑戦する」とは、単に新しいことを始めるという意味ではありません。当社が得意とするコアコンピタンスの領域では、すでに他社にない強みを持っていますので、これらをさらに進化させ、新たな市場や価値を切り拓いていくことが、私たちの挑戦の一つです。昨今の不確実性が高く、状況変化が大きい時期だからこそ、果敢に挑戦することに加え、従来からの誠実で丁寧な仕事の両立が重要であると考えます。その両立に向けては、多様な背景を持つ従業員が、自らの強みを発揮できる職場・環境づくりを進めるとともに、私自身も従業員の皆さんとの対話を大切にしていくことにより、会社全体の組織強化に繋げていきたいと思っています。



価値創造モデル

Global Excellent
Manufacturing Company常に世界を俯瞰し、社会から必要とされるモノづくりとは何か、
自問・探究し続ける企業素材の力を引き出し
社会の快適を
モノづくりで支える

INPUT

人的資本

- グローバル従業員数:
25,617名

知的資本

- コアコンピタンス:
総合評価技術／高分子材料技術
- グローバル知的財産権総数:
2,826件

自然資本

- エネルギー使用量:
5.74百万GJ／年

社会関係資本

- 多様なステークホルダーからの
信用・信頼
- 従業員の多様性・人格・個性の尊重

財務資本

- 資産合計:**4,504億円**
- 親会社所有者帰属持分比率:**47.7%**

製造資本

- 連結子会社・関連会社:**82社**

目指すべき
企業グループ像存在意義
(パーパス)

実現したい 未来社会像 自然と都市と人の空間が繋がる グリーンで快適な社会

社会環境・社会課題

モビリティ社会の進展 持続的な天然ゴム調達(自然資本)
脱炭素・循環型社会構築への追求 レジリエンスを備えたバリューチェーン

価値共創

既存事業領域の深化
(事業内・外部連携による価値共創)

技術の高度化・融合

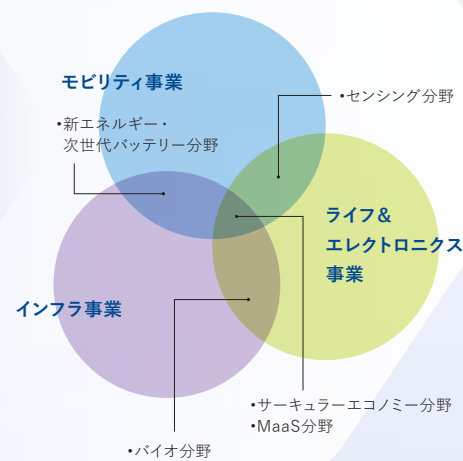
振動を抑える 音を操る

熱を防ぐ 電気を流す

流体を流す 密閉する

融合分野の事業探索
(事業間・外部連携による価値共創)

ソリューションの進化



OUTCOME

2029V

理工のチカラを起点に
社会課題の解決に向けて
ソリューションを
提供し続ける
リーディングカンパニー

OUTPUT

2029年目標

企業価値(財務目標)

- 連結売上高:**7,000億円規模**
- ROIC(投下資本事業利益率)
ROE(親会社所有者帰属持分利益率):
10%以上目標

公益価値(非財務目標)

- 地球環境保全
- CO₂排出量削減(2018年度比)
- Scope1+2 **30%減**
- Scope3 **15%減**

人的資本

- エンゲージメント向上
- ダイバーシティ・エクイティ&
インクルージョン(DE&I)推進
- 自律型人材の育成

ガバナンス

- コンプライアンスの遵守徹底

2029Vの実現に向けた
3つの方向性と
6つのマテリアリティ

3つの方向性

- 未来を開拓する **人・仲間づくり**
- 柔軟かつ強固な **組織づくり**
- 持続可能な社会に向けた **価値づくり**

6つのマテリアリティ

- 個々の成長を促す育成機会の提供と働きがい溢れる企業風土の醸成
- 社内外のパートナーシップによる共創の推進
- 気候変動・自然資本に配慮した事業活動
- 環境変化に柔軟に対応できる経営基盤への変革
- 次世代モビリティ進化への対応と環境配慮型製品の提供
- 安全・快適の提供拡大に向けた技術の進化・融合

住友事業精神

萬事入精

信用確実

不趨浮利

コアコンピタンス

2つのコア技術の相互連携で、製品開発の可能性を追い求めます

住友理工グループは、合成・改質・配合の各技術をベースとする「高分子材料技術」と、

製品に必要な性能や信頼性を自社で評価・検証する「総合評価技術」を生かし、社会のニーズに応える新たな機能部材を創出する研究開発を行っています。

POINT

1

高分子材料技術

多様な“機能”を生み出す。

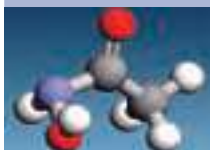
「合成」「改質」「配合」という複合的な技術を駆使し、高機能な製品の創出を可能にする高分子材料技術。住友理工では創業以来、高分子材料技術を深化させ、多様な材料をカスタマイズする開発力を蓄積し、お客様のニーズに応じています。

高分子材料技術を構成する要素

合成

分子設計

ゴム・樹脂や添加剤の分子構造、立体構造を設計



改質

表面改質

添加剤の表面を化学処理しゴム・樹脂との結合性を向上



配合

配合設計

ゴム・樹脂や添加剤の最適な配合割合を特定



配合

分散制御

ゴム・樹脂や添加剤の分散（混ぜ合わせ）を制御



相互連携

POINT

2

総合評価技術

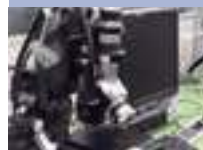
ミクロからマクロまでの評価で“品質”を高める。

材料開発時におけるナノスケールや分子レベルまでの分析・解析から、製品開発時、実際の製品に組み込んでの性能評価までを自社で一貫して行う住友理工の総合評価技術。この技術によりお客様のニーズを先読みし、一歩先のソリューションを提案します。

製品出荷までの各ステージでの評価

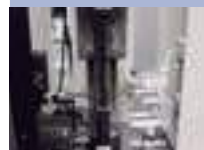
分析・観察技術

分子構造など、材料の内部構造を分析



材料特性評価

力学特性や導電率など材料の物性を評価



製品評価

振動減衰性能や耐久性など、製品の性能を評価



実機評価

当社製品を最終製品に組み付けて性能を評価



POINT

3

高機能な材料の創出と製品評価から材料へのフィードバックを繰り返し、お客様要求の一步先をいく製品を創案します。

さまざまな特性を制御する材料を創出

振動特性

音響特性

バリア性

電気特性

耐油性

熱特性

成形加工性



制震システム



自動車用防振ゴム



搬送用ホース



自動車用ホース



帯電ロール・ブレード

代表製品の一例

事業概要

住友理工は創業以来培ってきたコアコンピタンス「高分子材料技術」「総合評価技術」を駆使した先進的なモノづくりを通じて、自動車用品、一般産業用品、新事業分野へ領域を広げ、業容を拡大してきました。各領域において、常にあたらしい価値を創造し続け、安全・安心・快適で環境にやさしい社会づくりに貢献しています。

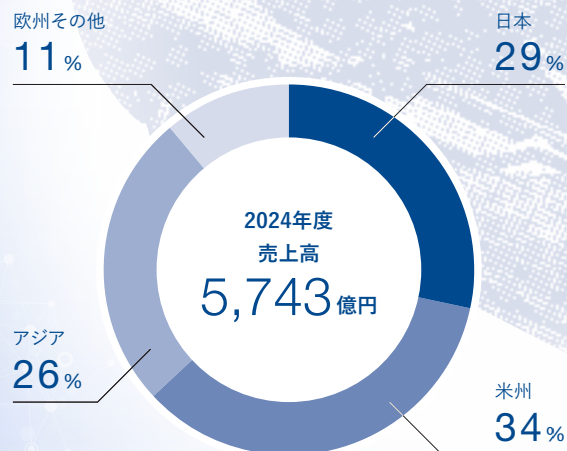
自動車用品

最も身近な交通手段である自動車。ドライバーと同乗者の「安全」「安心」はもちろん、さらなる「快適」の提供を目指すのが住友理工の自動車用品です。防振ゴム、ホースのほか、エンジンカバーやシートなどの制震部品・内装品など幅広いラインアップを揃えています。世界5極での開発・供給体制を構築し、高品質な製品をいち早く全世界に供給しています。

従業員数

(2025年3月現在)

22,024名
(1,890)※



2024年度
売上高
5,743億円

事業利益

386億円

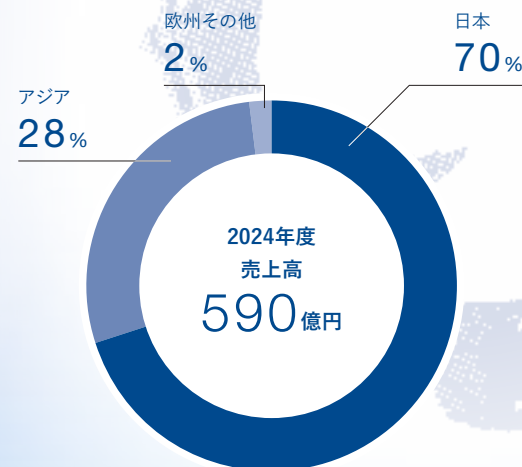
一般産業用品

住友理工グループの一般産業用品は、ミクロンレベルの精度が要求される事務機器から数十メートル長の建設・土木機械用ホース、インフラを支える鉄道車両用防振ゴムや地震対策の制震ダンパーなど、幅広く事業を展開しています。また新事業分野として、柔らかいセンサー技術を搭載した医療・介護・健康分野の製品も開発し、人々の暮らしと健康に役立つ新たな技術・製品の開発を進めています。

従業員数

(2025年3月現在)

2,710名
(178)※



2024年度
売上高
590億円

事業利益

48億円

※従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時雇用者数(季節工、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除く)は、年間の平均人員を()外数で記載しています。

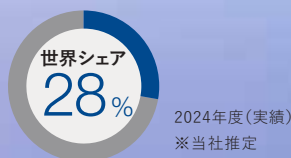
モビリティ

最も身近な交通手段である自動車。ドライバーと同乗者の「安全」「安心」はもちろん、さらなる「快適」の提供を目指すのが住友理工の自動車用品です。路面やエンジンからの振動を抑制・制御する防振ゴムは世界トップシェア(自社調べ)を誇ります。国内トップシェアのホースのほか、エンジンカバーやシートなどの制遮音品・内装品など幅広いラインアップを揃えています。また電動車向けに、セル用ガasketやe-Axle※マウントなどの新商品を開発。世界5極での開発・供給体制を構築し、高品質な製品をいち早く全世界に供給しています。

※電気自動車(EV)向けの駆動用モーターや、それをインバーターや減速機などと組み合わせたEV用駆動モジュール

防振ゴム

住友理工の防振ゴム製品は、高分子材料技術を生かした材料開発により、柔軟性と減衰性、そして高い信頼性を兼ね備え、エンジンや路面からの振動を効率よく吸収することで、快適な車内空間づくりに貢献しています。



耐熱ゴム製品

- 1 エンジンマウント
- 2 エグゾーストパイプサポート

高分子材料技術から生み出された耐熱ゴムにより、従来比2倍の耐熱性を確保。長期信頼性に貢献します。



- 1 液体封入式エンジンマウント

液体が封入され適切にチューニングされたエンジンマウントは、エンジンからの振動伝達を低減し、車の快適性と操縦安定性の両立に貢献します。



軽量化部品

- 1 樹脂ブラケットエンジンマウント
- 1 樹脂ブラケットトルクロッド

ガラス繊維入り樹脂の材料特性を生かして最適設計された製品は、高強度と軽量化を実現し、自動車の燃費向上に貢献します。



- 5 ウレタン製バウンドストッパー
- 5 樹脂製ダストカバー

素材の特徴を引き出す材料選定と形状設計により、性能と信頼性の向上を実現します。軽量化、リサイクル性にも優れ、環境にも配慮した製品です。



シャシー系部品

- 3 サスペンションブッシュ
- 4 メンバーマウント
- 5 ストラットマウント

従来比2倍の耐久性を有するゴム材料の開発により、信頼性の向上や製品の小型化を実現します。



- 3 液体封入式サスペンションブッシュ

ゴムブッシュの内部に液体が封入され、大きな減衰力と最適化されたばね定数により、乗り心地と操縦安定性の両立を実現します。



アクティブ製品

- 1 電気式アクティブ・コントロール・マウント(E-ACM)
- 6 バイブレーション・キャンセレーション・システム(VCS)

環境対応エンジンにも適応する高性能デバイス。ばね定数と位相をリアルタイムに変化させることで、さまざまな走行状態において優れた静粛性を提供します。



制振部品

- 7 ダイナミックダンパー

固有振動数をコントロールしたデバイスを車両の振動部に装着することでその振動を抑制します。車の快適性と静粛性を高めます。



制遮音品

自動車にはエンジンをはじめ、多くの騒音源があります。それらを遮断し、車内を静かに保つのが住友理工の制遮音品。

エンジンカバーには耐熱性と吸遮音性を両立した当社独自のウレタン材料を使用し、高温のエンジン部でも高い防音性能を実現しました。

1



エンジンカバー

エンジン上部に取り付けて、エンジンからの騒音を低減します。耐熱性と難燃性に優れた材料の使用により、高温部位での使用も可能にしています。また、カバーのデザイン性に配慮するなど、エンジンルーム内の見栄えの向上にも貢献しています。

2



定在波スパーサー

エンジン本体と周辺機器との隙間で発生する騒音を低減するために、空間を埋める商品です。モールド成形技術により、複雑な形状へもフィットさせることができます。

内装品

ユーザーの身体に直接触れる自動車の内装品においては、安全面を考慮した機能性はもちろん、五感を満足させる快適性の確保も重要な課題です。

内装品分野では衝撃吸収性に優れ、かつ心地よい肌触りのヘッドレストやアームレストを提供しています。

3



ヘッドレスト

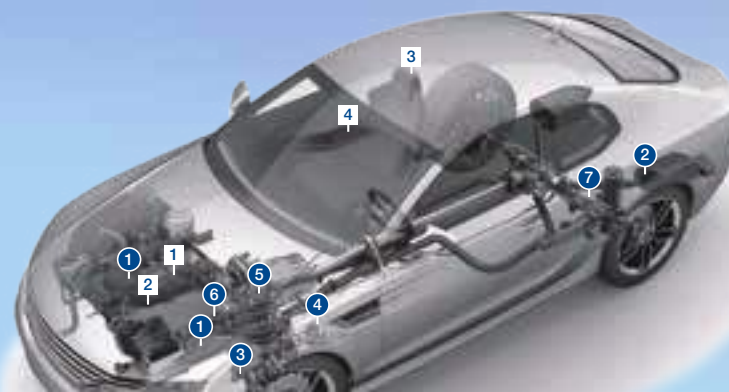
車の安全性と快適性に貢献する内装品です。独自のウレタン材料と、裁断・縫製から表皮一体発泡までの一貫生産で、安定した高品質な製品を提供します。

4



アームレスト

左右のドア中央部に設置され、そこに腕を乗せることによりくつろぎを提供しています。意匠性に優れた一体成形技術などを採用し、「乗る人にやさしい」製品を追求しています。

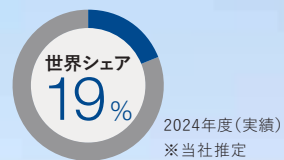


— モビリティ —

【ホース】

自動車の車体内部に縦横に張り巡らされた配管。住友理工の自動車用ホースは、ゴムや樹脂の材料配合技術を強みとしています。耐熱性や振動衝撃吸収性、軽量性に優れ、エンジン周辺から燃料タンクまわりまで、さまざまな部位に採用されています。

また自動車業界は100年に一度の大変革期を迎えており、これを大きなチャンスと捉え、電動化や環境規制に対応した新技術・新製品を創出し続けます。



燃料系ゴムホース

主にエンジン、燃料タンク周辺に使用され、耐燃料に優れた材料と耐久性の高い構造が求められる製品です。柔軟性が必要な非常に厳しい環境で使用されています。



燃料系樹脂ホース

主にエンジン、燃料タンク周辺に使用される製品です。高分子材料を多層化した低透過対応樹脂ホースは、世界最高レベルのガソリン蒸散規制に対応します。



キャニスター

主にガソリンタンク周辺に配置され、ガソリン蒸気の吸着と放出を繰り返します。世界最高レベルのガソリン蒸散規制に対応しています。



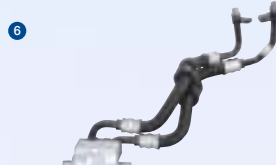
エア・コントロール系ホース

高分子材料技術により耐熱性に優れた材料を開発。超高温のターボチャージャーに付属する耐熱ターボエアホースなどを提供しています。



水系ホース

ラジエーターホースやヒーターホースなどの水系ホース。高分子材料技術を使い、耐熱性が非常に高い点の特徴です。



オイル系ホース

非常に厳しい熱環境下で使用されるため、高い耐熱性が求められる製品です。オートマチックトランスミッション性能を最大化し、車の燃費改善に貢献します。伝達オイルの温度を一定に保つ回路に使用されています。



エアコンホース

カーエアコンの冷媒循環回路に使用されているホース。柔軟性の高いホースの両端にアルミ金具を取り付ける高度なシール技術が生かされています。



水素ホース

密封することの難しい、小さな気体である水素を高压で搬送するホースです。燃料電池自動車(FCEV)に搭載されています。いかなる条件下でも水素を車外に漏出させない高い信頼性と耐久性が要求される製品です。

【シール】

自動車内には、電力や信号を伝達する電線の束、ワイヤーハーネスが張り巡らされています。車室外にあるワイヤーハーネスには防水用シール材が1台当たり500個以上使用されており、住友理工は精密ゴム成型技術と独自の品質保証システムにより安定供給を実現しています。



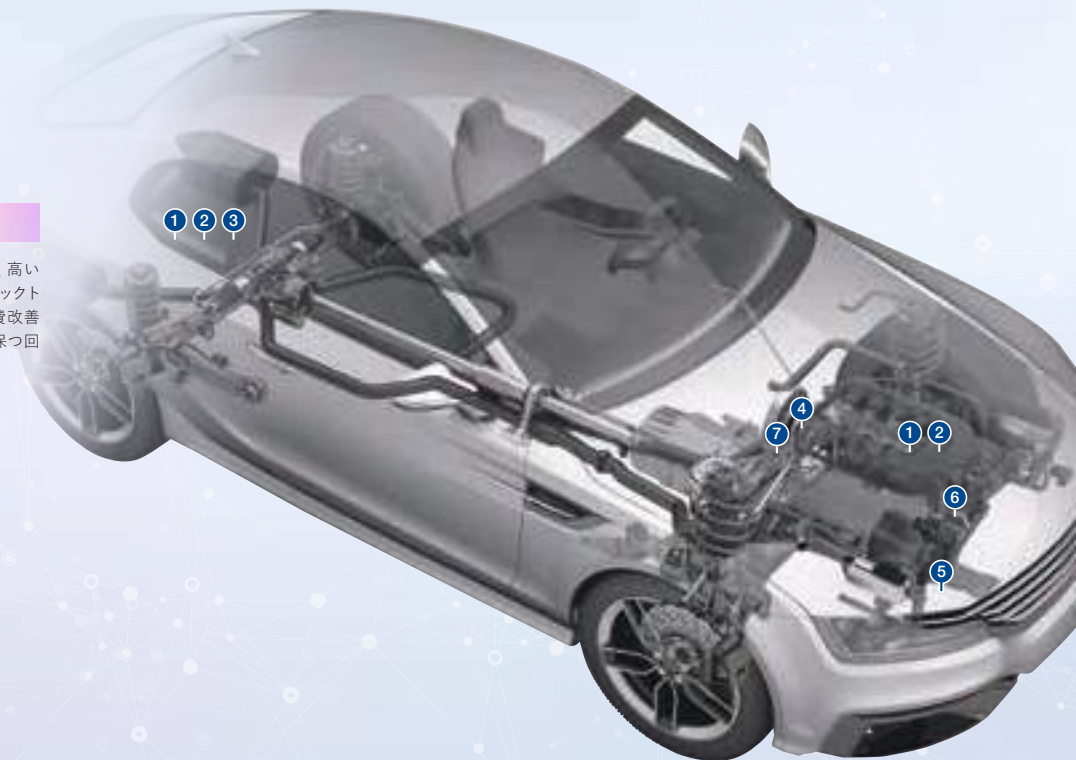
コネクタシール

ワイヤーハーネスをつなぐコネクタを防水するための製品です。精密金型設計技術と液状シリコン成型技術でバリゼロ、ロスゼロ、インライン検査により全数保証を実現しています。



ワイヤーシール

コネクタ内において個々の電線を防水するための製品です。プレスにロボットを配置し材料供給から検査、梱包まで一貫して無人で行う独自システムで生産しています。



インフラ

建設機械や土木現場などで活躍する各種産業用ホース、地震の脅威から高速道路の高架や橋といったインフラ網を守る橋梁用ゴム支承など、住友理工の製品は産業の基盤づくりや公共交通の発展に寄与しています。

新幹線をはじめとした鉄道車両に使用される防振ゴムは国内でトップのシェア※を確立し、海外でも数多く採用されています。

国内では災害復興・国土強靱化、海外では新興国を中心としたインフラの整備に貢献していきます。

さらに人々の安全な生活を守る、住友理工の地震対策用制震システム「TRCダンパー」は、木造住宅から高層ビルまでさまざまな建築物に設置され、地震時の揺れを大幅に低減します。

また、窓用高透明遮熱・断熱フィルム「リフレッシュイン」も工場やオフィスだけでなく、鉄道車両でも採用され、快適な居室空間を提供しています。

※当社推定

重機

当社独自のゴム配合・成型技術や金具加工・接合技術を駆使し、各種産業機械のニーズに応えた超耐久ホースを提供しています。

当社高圧ホースは、ゴムとワイヤーからなる複層構造で、耐圧性と柔軟性を両立。さらに特殊配合ゴムを使用することで耐候性・高耐久性を備えています。

高圧ホース

アセンブリ製品

建設機械やフォークリフトなどに使用され、柔軟性を生かしたコンパクト配管を実現。世界各国のインフラ整備や物流の発展に役立てられています。



高圧ホース・金具・プレス機

高圧ホース・金具・プレス機をそれぞれ単体で販売することにより、ニーズに合わせて、各現場で自由にカスタマイズしたホースに加工できます。スピーディで最適なソリューションの提供を通じて、高圧ホースの即納ニーズに対応します。



建築・都市土木

ビル建築や土木現場などで利用される搬送用ホース。生コンクリートや地下工事の排泥水を送る耐摩耗ホースや産業機械用の耐油ホースなど、当社の材料開発技術による特殊ゴム材料や構造設計技術を駆使した高耐久ホースをご用意しています。

搬送用ホース

ハイアロー

建設現場で生コンクリートを圧送するポンプ車の先端部に取り付けて使用されています。軽量かつ柔軟で作業性に優れ、また特殊なゴム配合と構造設計で耐摩耗性が向上し、長寿命化を実現しています。



エルスター

水や泥土、コンクリートの運搬などに使用され、大深度地下開発工事などで採用されています。長年にわたり、各種大規模工事での実績があり、都市開発に寄与しています。



鉄道車両

長寿命と高耐久を要求されるインフラ分野にも対応する、住友理工のゴム材料。走行中の振動を吸収し、快適な乗り心地を実現する当社の鉄道車両用防振ゴムは、繰り返しの衝撃や過酷な環境にも耐え、国内のほか、アジア、北米、欧州など、世界の鉄道事業にも貢献しています。

鉄道車両用防振ゴム

円筒積層ゴム・ゴムブッシュ・軸ハリゴムブッシュ

鉄道台車の車輪部の振動吸収、慣性力による衝撃吸収、操舵部位のヒンジ部に使用され走行安定性や台車、車体保護に貢献しています。



橋梁

環境変化や災害から、高速道路の高架や橋などの安全を確保する橋梁用ゴム支承製品を開発しています。

地震時の慣性力を分散・減衰させ、橋梁の耐震性能の向上に寄与する高性能型高減衰ゴム支承「HDReX」や超高減衰ゴム支承「HDR-S」、省スペースに設置可能なディスク型高面圧ゴム支承「DRB」などが、私たちの社会インフラを守ります。

高性能型高減衰ゴム支承「HDReX」

ポリマーの構造最適化、配合材の開発により、従来の高減衰ゴムより減衰性能をさらに向上させました。低温域での温度依存性の低減、低ハードニングを実現した高性能型の免震支承です。



ディスク型高面圧ゴム支承「DRB」

高硬度・高弾性な性質を持ち、耐オゾン性・耐寒性にも優れるウレタンゴムを使用して、高面圧化を実現したコンパクトゴム支承です。新設はもとより、既存橋梁の支承交換にも適しています。



橋梁用ゴム支承の施工事例「備前♡日生大橋」(岡山県)



景観資材

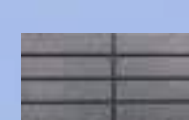
景観に対するさまざまなニーズにお応えする製品を提供しています。特殊樹脂化粧型枠「モールドスター」は、土木用途では自然との調和に配慮したデザインを、建築用途では表情豊かな壁面デザインを提供しています。

景観資材の施工事例

モールドスター



NSモールド & NSコート



コンクリートにタイル調の意匠を施す製品。従来のマンションやビルなどにおいて、タイル貼りによる剥離・脱落のリスクを軽減し、メンテナンスコストを削減します。

— インフラ —

住環境

住友理工は、高分子材料技術を住環境向けデバイスにも展開しています。

「TRCダンパー」は、地震時の建物の揺れ・変形を軽減する制震・制振装置。

高度な配合技術によって開発された特殊粘弾性ゴムが、地震エネルギーを熱エネルギーに瞬時に変換し、建物をダメージから守ります。

① ビル用制振システム「TRCダンパー」 (オフィスビル・マンション向け)

住友理工が独自開発した「特殊粘弾性体」を使用した制振デバイス。剛性が低く、高い減衰制震を併せ持つため、オフィスビルやマンションなど中高層ビルの微振動(風)から地震動まで幅広い領域で制振効果を発揮します。



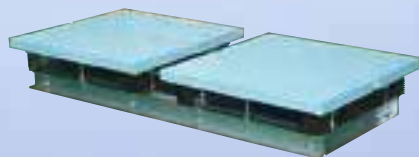
② 窓用高透明遮熱・断熱フィルム「リフレッシュイン」

夏の日射熱流入の抑制(遮熱)と冬の室内熱流出の抑制(断熱)が可能な窓用フィルム。透明性とガラス破損時の安全性を兼ね備え、通年で窓際の快適性向上や空調電力削減に貢献します。建物向けの用途だけでなく、鉄道車両への採用も進んでいます。



③ 交通振動対策用制振装置「マルチタイプTMD」

交通振動や生活振動での建物の不快な横揺れに対し、TMDのマスが建物の揺れと反対方向に動き、揺れを打ち消し合うことで建物の揺れを低減します。



④ 重量床衝撃音対策用ダンパー

子どもの飛び跳ねなどの生活音を、バネとマスと高減衰ゴムの複合制振効果で低減。集合住宅や2世帯住宅の上下階の床衝撃音を解消します。



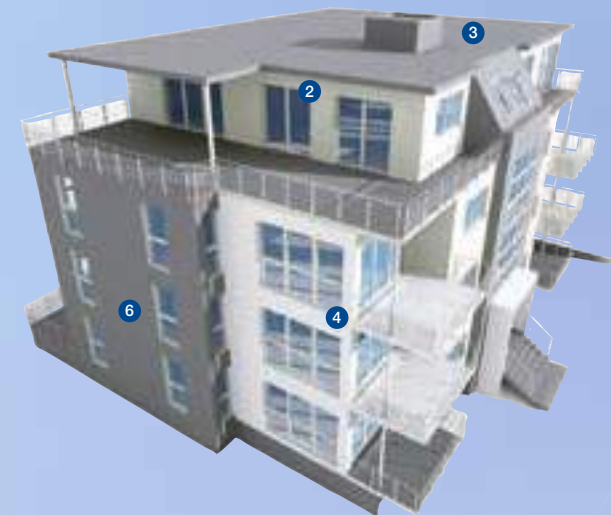
⑤ 木造住宅用制震システム「TRCダンパー」

地震時に木造住宅の損傷を低減する制震システム。地震エネルギーを熱エネルギーに瞬時に変換させて揺れを低減させます。新築はもちろん、既存住宅のリフォームにも適しており、余震などの繰り返しの地震にも高い効果が期待できます。



⑥ 化粧型枠「モールドスター」

建築・土木分野で豊富な施工実績のある化粧型枠です。コンクリート打設と同時にデザイン性の高い意匠・色彩を付加することにより、建物の外装を个性的かつ美しく彩ります。



ライフ & エレクトロニクス

住友理工が世界で初めて開発・製品化を実現した帯電ロールをはじめ、クリーニングブレードや現像ロールなど、プリンターや複写機の心臓部には、画質を大きく左右する住友理工の重要機能部品が詰まっています。革新的な配合設計技術や異種材料の複合化技術、高精度加工技術によって、IT化の進む現代社会に不可欠な、高度な製品ニーズにお応えしています。また圧力の「見える化」を実現する、ゴムでできた体圧分布センサー「スマートラバー(SR)センサ」を独自開発。製品化した「SRソフトビジョン」は、医療・介護の現場で、ベッドや車椅子での介護やリハビリ支援に活用されています。



ロール・ブレード

事務機器用品

現代生活に不可欠なプリンターや複写機などの事務機器。

住友理工は革新的な配合設計技術、異種材料の複合化技術、高精度加工技術を駆使し、世界で初めて製品化した帯電ロールをはじめ、多くの機能部品を開発し、事務機器の性能向上に大きく貢献しています。

感光体周辺部品

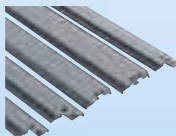
① 帯電ロール

感光ドラムの表面を均一に帯電させるゴムロールで、画質を大きく左右する高機能部品です。当社が世界で初めて開発・製品化しました。



② クリーニングブレード

感光ドラム上に残ったトナーを除去する部品です。金属とウレタンという異種材料を成型と同時に接着し、ミクロン単位の高精度で加工する技術は、当社独自の開発によるものです。



③ 現像ロール

ミクロンオーダーのトナー粒子を均一に帯電させ、感光ドラムへ供給するための部品です。高度な電気特性制御・高寸法精度・高耐久性を可能としました。



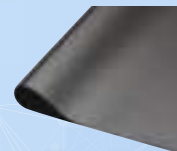
④ スポンジロール

トナーを均一に供給および除去する(掻取る)スポンジロールです。スポンジでありながら、高寸法精度かつ、高耐久化のための表面意匠も可能な加工技術で差別化しています。



⑤ 中間転写ベルト

4色のトナーを重ね合わせてフルカラー画像を形成する重要機能部品です。シームレスで、製品全面にわたる均一な電気特性と高耐久性を実現しました。



⑥ 給紙・搬送ロール

用紙一枚ずつを正確に運ぶロールです。独自のウレタン配合技術と表面形成技術により、あらゆる用紙の紙粉付着を防止し、安定した用紙搬送を実現しています。



フレキシ印刷

感光性水現像フレキシ版「AquaGreen」

フレキシ印刷とは、柔らかいゴム凸版による印刷方式です。当社のアクアグリーン(AquaGreen)は、水で現像できるフレキシ版(他社の多くは溶剤使用)で、地球環境、作業環境にやさしく、高精細、高生産性の付加価値をもった環境対応印刷版です。



ライフイノベーション

柔らかいセンサー技術を搭載した医療・介護・健康分野の製品を展開しています。圧力を可視化するSRソフトビジョンなど、これまでありそうでなかった技術を応用し、介護・医療の臨床現場で身近に取り扱えるものとした機器の開発によって、介護サービスを受ける方や患者様のQOL(生活の質)向上に貢献します。

体圧分布センサー「SRソフトビジョン」シリーズ

スマートラバー(SR)センサの技術を使った、体圧分布やバランスが表示できる体圧分布測定機器です。クッション、マットレスの選定、リハビリ支援など医療や介護のさまざまなシーンで活用されています。

※パソコンやモバイル端末は製品に含まれません。



医療機器

口腔機能モニター「Oramo-bf」

SRセンサ技術を応用した、咬合力(噛む力)を数値化する計測機器です。主に口腔機能低下症*診断における咬合力検査で活用されており、センサーを噛むことで咬合力を計測します。計測中および直後に速やかに咬合力を確認できることが特徴で、歯科大学などの研究機関から歯科診療所まで幅広く使用されています。

※加齢だけでなく、疾患や障害などさまざまな要因によって、口腔内の機能が複合的に低下している疾患。

参照：日本歯科医学会の口腔機能低下症に関する基本的な考え方
(<https://www.jads.jp/assets/pdf/basic/r06/document-240329.pdf>)



バリューチェーン

住友理工グループでは、お客様に製品をお届けするまでが“品質”であると考え、

「住友理工グループ品質方針」を起点に、研究開発から設計・解析、試作・評価、生産、販売までの過程を一貫対応しています。

「安全・快適・環境」をキーワードに、世界中のお客様に「喜び」を提供し続けたい。

住友理工は、あたらしい価値を創造し続けるグローバル・システムサプライヤーとして、モノづくりの本質を大切にしながら、世界トップクラスの高品質な製品を提供し続けます。



研究開発

住友理工はコアコンピタンスの一つである配合・合成・改質の各技術をベースとする「高分子材料技術」を生かし、社会のニーズに応える新たな機能部材を創出する研究開発を行っています。

品質

住友理工グループ 品質方針

住友理工グループ全員が
改善を積み重ね、グローバルで
お客様第一、品質第一を追求する。
～TQM(Total Quality Management)活動と、
S.E.C.Q.*中心の事業運営が定着し、
社会・顧客から信頼される企業になる～



設計・解析

最終製品に必要とされる性能や信頼性を満たす製品設計技術。製品の高精度な性能予測や最適設計を実現するCAE解析技術。お客様のニーズを先読みしながら、より信頼性の高い、高品質な製品を開発・提案しています。

販売

世界中のお客様に満足していただける製品を提供するため、世界5極(日本、米州、欧州・アフリカ、中国・韓国、アジア諸国)での製品開発・供給体制を構築し、販売を行っています。



生産

グローバルに製造拠点・製造子会社を構え、事業展開しています。幅広い事業領域で、蓄積した生産技術力と自動化の推進により、生産性の高い製造プロセスを構築し、高品質な製品を生み出しています。



試作・評価

多角的な視点から徹底的に材料・製品・システムを分析・検証するのが、「総合評価技術」です。実際の自動車に部品を組み付けて車両評価を行うことで、信頼性の高い製品を提供しています。



グローバルネットワーク

自動車メーカーをはじめとする

お客様の開発環境や生産体制の変化に伴い、

全世界同一品質・安定供給へのニーズがますます高まっています。

住友理工グループは、この市場ニーズにお応えするため、

グローバル展開を積極的に推進。

世界5極で製品開発・供給体制を整備し、

グローバル・システムサプライヤーの地位を確立、

現在、世界20ヶ国以上で事業を展開しています。

欧州・アフリカ

ロシア	SumiRiko Automotive Hose RUS AO
ロシア	OOO SumiRiko AVS RUS
ポーランド	SumiRiko Poland Sp. z o.o.
ポーランド	SumiRiko Automotive Hose Poland Sp. z o.o.
ドイツ	Sumitomo Riko Europe GmbH
ドイツ	SumiRiko AVS Holding Germany GmbH
ドイツ	SumiRiko AVS Germany GmbH
オランダ	SumiRiko AVS Netherlands B.V.
チェコ	SumiRiko AVS Czech s.r.o.
フランス	SumiRiko Rubber Compounding France S.A.S.
フランス	SumiRiko SD France S.A.S.
ルーマニア	SumiRiko AVS Romania SRL
イタリア	SumiRiko Italy S.p.A.
スペイン	SumiRiko AVS Spain S.A.U.
トルコ	SumiRiko Hose Otomotiv Sanayi Ticaret ve Pazarlama Limited Şirketi
チュニジア	SumiRiko Automotive Hose Tunisia Sarl
チュニジア	SumiRiko Metal Tube Tunisia Sarl
南アフリカ	SumiRiko South Africa (Pty) Ltd.

アジア諸国

インド	SumiRiko Imperial Rubber India Pvt. Ltd.	タイ	SumiRiko Eastern Rubber (Thailand) Ltd.
インド	SumiRiko Imperial Hydraulics India Pvt. Ltd.	タイ	SumiRiko Rubber Compounding (Thailand) Ltd.
インド	SumiRiko Auto-Parts India Pvt. Ltd.	タイ	SumiRiko Chemical and Plastic Products (Thailand) Ltd.
ベトナム	SumiRiko Vietnam Co., Ltd.	タイ	SumiRiko Fine Elastomer (Thailand) Ltd.
ベトナム	SumiRiko Hose Vietnam Co., Ltd.	インドネシア	PT. Tokai Rubber Indonesia
タイ	Sumitomo Riko (Asia Pacific) Ltd.	インドネシア	PT. Tokai Rubber Auto Hose Indonesia
タイ	Inoac Tokai (Thailand) Co., Ltd.	インドネシア	PT. Fukoku Tokai Rubber Indonesia

中国・韓国

中国	住友理工企業管理(中国)有限公司
中国	住理工汽車部件(大連)有限公司
中国	住理工汽車部件(天津)有限公司
中国	住理工模具(天津)有限公司
中国	東海化成(天津)汽車部品有限公司
中国	環宇住理工汽車部件(天津)有限公司
中国	住理工津榮模具(天津)有限公司
中国	住理工胶管(合肥)有限公司
中国	住理工橡塑(無錫)有限公司
中国	住理工汽車部件(蘇州)有限公司
中国	住理工科技(蘇州)有限公司

中国	住理工天普汽車部件(上海)有限公司
中国	住理工化工產品(上海)有限公司
中国	住理工國際物流(上海)有限公司
中国	住理工汽車部件(嘉興)有限公司
中国	東海橡塑技術中心(中国)有限公司
中国	住理工汽車部件(広州)有限公司
中国	住理工汽車部件(東莞)有限公司
中国	住理工(香港)有限公司
中国	大興住理工橡塑材料(塩城)有限公司
中国	常州住電東海今創特殊橡膠有限公司
韓国	株式会社大興R&T

米州

米国	Sumitomo Riko America, Inc.
米国	SumiRiko Technical Center America, Inc.
米国	SumiRiko Ohio, Inc.
米国	SumiRiko Tennessee, Inc.
メキシコ	S-Riko Automotive Hose de Chihuahua, S.A.P.I. de C.V.
メキシコ	S-Riko Automotive Hose Sales Chihuahua, S. de R.L. de C.V.
メキシコ	S-Riko de Querétaro, S.A.P.I. de C.V.
ブラジル	SumiRiko do Brasil Indústria de Borrachas Ltda.
ブラジル	S Riko Automotive Hose Holding Brasil Ltda.
ブラジル	S Riko Automotive Hose do Brasil Ltda.
ブラジル	S Riko Automotive Hose Tecalon Brasil S.A.

China and
South Korea
中国・韓国

22

Japan
日本

17

日本

住理工山形株式会社
東海化成工業株式会社
住友理工ホーステックス株式会社
株式会社住理工メテックス
株式会社住理工エンジニアリング
住理工FCシール株式会社
株式会社住理工クリエイツ
株式会社住理工ロジテック

住理工情報システム株式会社
株式会社住理工ジョイフル
住理工商事株式会社
株式会社住理工大分AE
株式会社住理工九州
株式会社東海化成九州
株式会社タイヨーラベックス
佐橋工業株式会社

住友理工株式会社

本社
グローバル本社
小牧本社

生産拠点
小牧製作所
埼玉事業所
富士裾野製作所
松阪事業所

支社・支店・営業拠点
東京支社
大阪支社
広島支店(自動車営業)
浜松営業所(自動車営業)
東京自動車営業部
宇都宮自動車営業部

Asian
countries
アジア諸国

14

成長戦略

022 特集2029V

026 特集2029V ダイアログ
「技術力」と「本音の対話」で築く、住友理工の価値づくり

028 方向性1：未来を開拓する人・仲間づくり

032 方向性2：柔軟かつ強固な組織づくり

038 方向性3：持続可能な社会に向けた価値づくり

2029年 住友理工グループ Vision と 2025年 住友理工グループ 中期経営計画の考え方

さまざまな社会変革が常態化するなか、フレキシブルに変化に対応するため、これまで5ヵ年で設定してきた中期経営計画の考え方を見直しました。

創立100周年となる2029年を節目とする長期ビジョン
「2029年 住友理工グループ Vision (2029V)」の策定に加え、
2023年度から3ヵ年ごとの中期経営計画として
「2025年 住友理工グループ 中期経営計画 (2025P)」
を策定しました。

目指すべき
企業グループ像

Global Excellent
Manufacturing
Company

実現したい未来社会像

自然と都市と人の空間が繋がる
グリーンで快適な社会

2029年
創立100周年
2029年 住友理工
グループ Vision
2029V

2025年
住友理工グループ
中期経営計画
2025P
(2023-2025)

- CASEを中心とした
環境変化への対応
- SDGs への対応

2022V
2018-2022

テーマ

さらなる収益力向上と
持続的成長に向けた経営基盤強化

ありたい姿

理工のチカラを起点に 社会課題の解決に向けて
ソリューションを提供し続ける リーディングカンパニー

2029年に向けた3つの方向性

- 未来を開拓する人・仲間づくり
- 柔軟かつ強固な組織づくり
- 持続可能な社会に向けた価値づくり

2029年のありたい姿

2029年の住友理工グループのありたい姿を

「理工のチカラを起点に 社会課題の解決に向けて ソリューションを提供し続ける リーディングカンパニー」と設定しました。

2029年に向けて挑戦すべき社会課題に対し、住友理工グループの人・技術・情報などを起点に、社内外の連携による価値共創を通じてスピーディかつダイナミックに解決に繋げ続ける集団を目指します。

既存事業領域の深化に加え、事業部門の枠を超えた新事業・新商品の創出など、従来の住友理工グループでは取り組みが難しい社会課題などにも挑戦を進めていきます。

実現したい未来社会像

住友理工グループでは「2029年 住友理工グループVision」策定にあたり、当社が実現したい未来社会像を検討しました。長期ビジョンを作成する上で、VUCA（ブーカ）と略される、“変化が激しく、不確実で、複雑かつ見通しが利かない”といわれる時代のなかで、将来を予測するのではなく実現したい未来社会像を設定し、住友理工グループで取り組むべき課題を策定しました。これまで安全性能や走行性能などの快適性を追求してきた“自動車”は、多様な価値観によって変わる移動ニーズに対し変化していくことが予想されます。そのような自動車の変化に加え、グリーンでサステナブルな都市空間、人々の豊かな暮らしの実現に向けて、インフラやライフスタイルの変化といった課題にも取り組んでいます。

快適

価値観が多様化するなかで、人々の安心・安全を支え、さらなる快適を実現する製品開発を続けます

グリーン

脱炭素、循環型社会、新エネルギーをはじめとするグリーンな社会の実現にモノづくりで貢献します

自然と都市と
人の空間が繋がる
グリーンで
快適な社会

空中の有効活用
(ドローン/車)

安定的な食糧の確保

スマートシティや
MaaSの実装

健康で長寿な社会の実現

多様な電動車が普及

脱炭素・循環型社会

センシング技術で
繋がる情報

ヒトがより快適に過ごせる
モビリティ空間

インフラ強靱化
・長寿命化

水素社会への対応

再生可能エネルギーの普及

完全自動運転
中心の交通システム

事業領域と価値共創の考え方

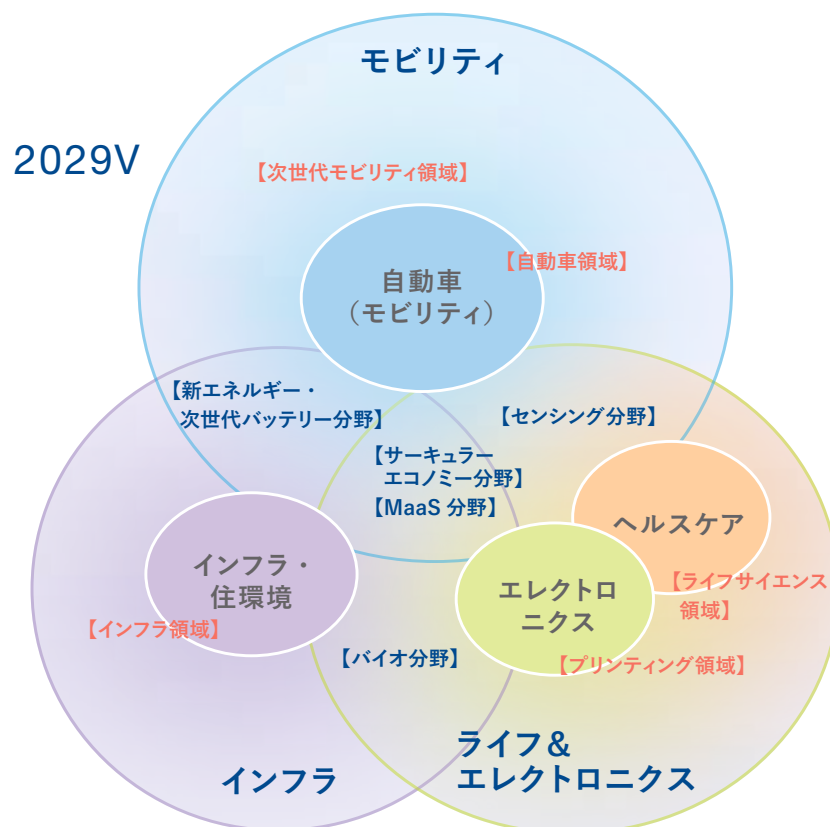
グリーンで快適な未来社会の実現に向け、当社が長期で取り組むべき課題は多様化・複雑化し、単一事業・ソリューションでは解決が困難になります。

モビリティ・インフラ・ライフ&エレクトロニクスの3つの領域において、既存事業領域を深化させるとともに、融合分野の事業探索を加速し事業成長を目指します。

そのために、コアコンピタンスを起点に部門内の枠、部門間の枠、親会社である住友電気工業株式会社を含め会社の枠を超えた連携によって

“価値共創(技術・ソリューション高度化／融合)”を加速させていきます。

事業領域の考え方



価値共創を加速する3つの連携

- 1 事業内の連携 2 事業間の協働・連携 3 外部との協業・連携

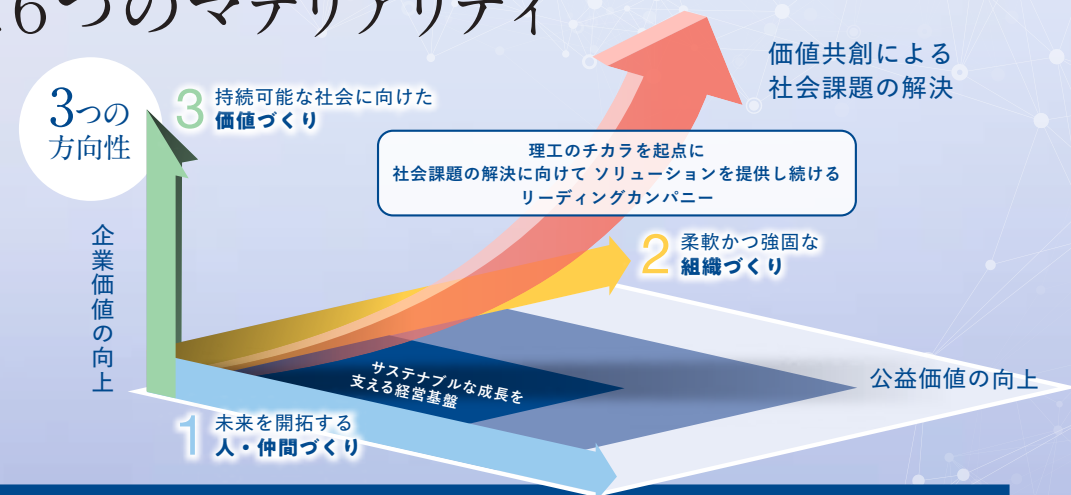


当社が取り組むべき3つの方向性と6つのマテリアリティ

2025年に向けた重要取り組み

2029Vでは3つの方向性と6つのマテリアリティを特定しました。

2025Pにおいては、前中期経営ビジョン(2022V)からの継続課題となっている
収益力のさらなる改善に向け、構造改革の完遂や新規事業の収益化などに取り組むと共に、
長期的視点で2029Vにおいて掲げた3つの方向性に紐づく
重要課題への取り組みを遂行していきます。



2029V

2025P

3つの方向性	6つのマテリアリティ	活動方針	重要取り組み
未来を開拓する 人・仲間づくり	個々の成長を促す育成機会の提供と働きがい溢れる企業風土の醸成	- エンゲージメント向上 - 多様な人材の活躍推進	人的資本経営…………… p.028 エンゲージメント向上についての取り組み【意欲】…………… p.029 ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン(DE&I)についての取り組み【人材】… p.030 人材育成についての取り組み【能力】…………… p.031
	社内外のパートナーシップによる共創の推進	- 社内部門間連携の活性化 - 共創・協業の仕組み構築	
柔軟かつ強固な組織づくり	気候変動・自然資本に配慮した事業活動	- 気候変動対策の着実な実施 - 資源循環・自然共生へ取り組み強化	気候変動・自然資本への取り組み…………… p.032 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言への対応…………… p.033 品質向上に向けた取り組み…………… p.035 サプライチェーンのCSRマネジメントと人権方針…………… p.036 リスクマネジメントへの取り組み…………… p.037
	環境変化に柔軟に対応できる経営基盤への変革	- 品質管理・保証の強化 - モノづくりDXの推進 - 競争力の基盤の高度化・強靱化	
持続可能な社会に向けた価値づくり	次世代モビリティ進化への対応と環境配慮型製品の提供	- 既存事業の拡販・シェアアップ - 高付加価値製品の開発 - 安定的な収益・財務基盤の確立	環境変化への対応…………… p.038 住友理工の価値づくり 自動車用品部門…………… p.039 住友理工の価値づくり 一般産業用品部門…………… p.040 来場者とともに、未来社会を創るショールーム…………… p.041 知的財産への取り組み…………… p.042
	安全・快適の提供拡大に向けた技術の進化・融合	- 共創による既存製品の横展開 - 協業深化による新事業創出加速	



「技術力」と「本音の対話」で築く、 住友理工の価値づくり

代表取締役執行役員社長

清水 和志

社外取締役

伊勢 清貴

2029V
ダイアログ

2025年6月に伊勢社外取締役が就任されましたが、
社長が期待される役割は何ですか？

清水：社外取締役に、これまでに積み重ねられてきたさまざまな専門的な立場で、弁護士や学術関係者の方などにご指導をいただいています。

伊勢社外取締役は、自動車メーカーおよび部品メーカー両方での、経営者としてのご経験や自動車業界での深い知見を持たれており、当社の経営戦略や事業運営の経営判断の監視・監督をお願いしたいと考えています。

住友理工グループの「価値づくり」に対する社外からの評価や
印象について、どのように捉えておられますか？

伊勢：「価値づくり」というのは少し捉えづらい言葉かもしれませんが、一つの見方として、自動車用防振ゴムやホースで世界トップクラスのシェア(自社調べ)であることが最大の財産であり、社外から見た当社の「価値」を象徴していると考えています。トップシェアを維持する企業は、営業・技術・顧客対応の各面において優れているのみならず、顧客に対し継続的な価値創出を通じて、確固たる信頼を築いていると認識しています。自動車メーカーの実務面では、部品メーカーのシェアは非常に大きな意味を持っており、トップクラスのシェアを持っているメーカーは有力な相談相手となります。特に現在のような自動車業界の変革期には、自動車メーカーから真っ先に声をかけていただける存在であることは「価値づくり」の源泉になっていると考えます。自動車メーカーも開発途中の段階で全てを理解しているわけではないのと同じく、当社も十分理解できているわけではありません。

その中で、双方が課題をさらけ出し議論ができる関係こそが重要で、そこから生まれる「技術」が「価値づくり」であると考えます。

清水：2023年、中堅社員に2029Vを検討してもらっている際、当社の強みを表す言葉として、「困った時の住友理工」という言葉が出てきました。これは、お客様が困った際に、当社が常に寄り添ってき

たことを意味しています。

まさにその言葉を裏付けるように、現在お客様から電気自動車や燃料電池車向け製品のご相談もいただいております。お客様の技術課題の解決に向けて、全社一丸となって努力しています。

その源泉が、コアコンピタンスである高分子材料技術と総合評価技術です。

配合技術でさまざまな特性をゴム材料に付加し、防振ゴムやホース、そして多種多様な新製品を開発しています。また、お客様と連携しながら、製品に適した独自の評価方法を見出すことで、総合評価技術に磨きをかけてきました。現在は、「仲間づくり」の一環で、国立研究開発法人 産業技術総合研究所とも連携し、テストコースで実車評価を実施するまでに至りました。

当社のコアコンピタンスを生かし、発展させていくことによって、お客様との信頼関係を築くことが、当社の強みで価値だと考えます。

伊勢：昔の話になりますが、自動車メーカーに勤務している際に住友理工から「液体封入式エンジンマウント」の提案を受けました。エンジンの振動を吸収するための柔らかさ(低剛性)と、振動を抑えるための堅さ(高減衰力)という相反する機能を実現した製品の説明を受け、課題解決に対するひたむきな開発姿勢と高い技術力に感心したことを今でも覚えています。

「価値づくり」を継続するうえでの課題点は？

伊勢：まだ一緒に仕事をして数ヶ月ですが、高分子材料製品、特にゴムの品質維持は難しいと感じています。原料である天然ゴムそのものの品質にバラつきもあれば、気温やゴム練り環境も日によって微妙に変わります。

今後、社会やお客様の要求が高度化する中でも、信頼に応える品質の維持・向上が必要になってくると考えます。

清水：住友事業精神である「信用確実」にも通じる課題ですね。住友理工グループでは、従来から事業運営の基本として掲げてきた「S.E.C(安全・環境・コンプライアンス)」に、2017年度より、新たに品質(Quality)の「Q」を加え、S.E.C.Q.としています。2020年の社長就任時、様々なメディアの方から「住友理工に足りないものは何ですか？」と質問を受けた際には「コミュニケーション」とお答えしました。

品質に関する課題は、企業の信用に直結する大切なテーマです。だからこそ、社内外との丁寧なコミュニケーションを通じて、誠実に向き合い、改善に取り組む姿勢が、信頼されるモノづくりの原点だと考えています。

伊勢：先ほども触れましたが、自動車メーカーの設計者目線では、正直に課題を開示され、解決策をしっかりと議論できる部品メーカーは非常に頼もしいです。

また同時に、住友理工のようなモノづくり企業は、現場がやはり一番大事です。

現場で働く方の意見が一番大切で、設計部門や製造部門と意見を言い合うような形が望ましいですね。

現場の声を反映させる文化を作り、本音ベースでどれだけPDCAを回し続けることができるか。これが本当に大事で、モノづくりの基本と考えています。

清水：現場視点でのモノづくり改善やお客様とのコミュニケーションは、グローバル拡販戦略においても欠かせない要素です。こうした取り組みを大切にできたことで、これまで多くのお客様との信頼関係を築いてきました。特に、日系企業の品質は世界でも高く評価されていて、それが私たちの強みのひとつです。そうした品質を背景に、日系メーカーのお客様と築いてきた信頼関係は、海外メーカーとのやり取りでも大きな後押しになっています。

例えば、2000年頃の中国の建設機械市場では、日系メーカーが高いシェアを占めていましたが、現在では中国系メーカーのシェアが大きく拡大しています。

当社は中国系メーカーの台頭が進む以前より、日系メーカーだけでなく中国系メー



技術力と本音の対話で
お客様と社会に
信頼される企業へ

カーからのご相談に対しても真摯に対応してきました。

そして現在、当時ご相談をいただいた中国系メーカーは、トップメーカーへと成長を遂げています。価格面だけではなく当社の企業姿勢も評価していただき、今でも当社の重要な取引先の一つとなっています。これからも、現場に根ざした姿勢と誠実な対応を大切にしながら、国内外のお客様との信頼関係をさらに深め、持続的な成長に繋げていきたいです。

「価値づくり」を牽引できる組織・人材とは？

伊勢：私は部下を指導する時に何よりも心がけていたのは、まずは指導する自分が「仕事に対する情熱を持つ」ということです。仕事を進める中で部下は当然壁にぶつかります。また自ら壁を作り、自分の思い込みで越えられないと感じてしまう人もいます。その際は上司として、任せた仕事がお客様だけでなくどのような社会の実現に貢献できるのかという“情熱”を部下に語ることが大切です。また直属の上司からだけではなく、一緒に仕事をする仲間とこの“情熱”を共有できる組織は強いです。

清水：私も当社に着任後、従業員の仕事に対する本音を聞くことを最初に実施しました。これまで2,000人近くの前従業員と意見交換をしました。1回だけでなく2回、3回と対話を繰り返すうちに、本音で話してくれるようになります。特に女性従業員や若手従業員からは厳しい意見も多かったのですが、当社の課題を的確に話してくれます。



伊勢：それはどの会社も同じで会社の財産です。企業変革を検討する上で、ダイバーシティは大事なのだと改めて感じました。

2025年は2029Vの折り返し地点ですが、今後強化すべきことは？

清水：2025年の当社グループのローガンは「過去の概念にとらわれずに、変化を好機と捉え、果敢に挑戦しよう」です。経営指標だけをみるとグループ全体としては売上高・事業利益ともに過去最高を2年連続で達成することができました。2025年は「これからも継続して成長していけるかを見通すための、大事な1年」と考えています。事業環境が日々変化する中で2029Vの実現に向けた挑戦を検討・推進していきます。

伊勢：2029Vでは「価値づくり」の他に、「人・仲間づくり」「組織づくり」を方向性として掲げていますが、この考え方は非常に重要です。住友理工グループの価値の源泉である現場の声を大切にして、本音で議論できる企業文化の醸成を進めていただきたいと思います。

清水：そうですね。伊勢さんとも取締役会等を通じて本音で議論していきたいと思います。今後ともご助言・ご支援のほど、よろしくお願いいたします。



現場の声を大切に
本音で議論できる
文化醸成を

人的資本経営

企業価値向上に向けた人的資本経営の考え方

事業環境の変化が激しい現代において「社会課題の解決に向けてソリューションを提供し続けるリーディングカンパニー」であるためには、パーパスを体現する人材を獲得し、成長させて、活躍させることで企業価値の向上に繋げる「人的資本向上のサイクル」を回していくことが重要です。

住友理工グループのパーパスである「素材の力を引き出し 社会の快適を モノづくりで支える」を体現する人材とは、「多様な視点をもって世界を俯瞰し、素材、設備、組織や多様な人材といった経営資源の力を引き出す人材」や、「社会から必要とされるモノづくりとは何かを自律的に自問・探求し続ける人材」です。従業員が、パーパスを体現する人材として成長して意欲高く働くことができるよう、「人的資本向上の方程式」を人材戦略の中心とした活動を推進しています。



人的資本活動のKPI

「住友事業精神」、「DE&I」、「人材育成」、「エンゲージメント」の4つの人材マテリアリティごとに定めた方針に基づいて施策と進捗・達成度を測るKPIを設定し、2029V実現を目指して、人事部長を中心にモニタリングする体制を敷いています。

アクション／アウトプット				アウトカム	
主な施策		2025Pに向けたKPI		2029Vへの繋がり	
【進め方】ネットワークングと対話					
方向性	住友事業精神	グローバル理念教育の推進	グローバル幹部理念教育実施率100%	→	住友事業精神に基づく高い企業倫理のもと公正な事業活動を行う
		2029V浸透	全従業員向けビジョン周知実施率100%		
人材	DE&I	女性活躍推進	グローバル女性管理職比率15%	→	多様な人材が安心して働き、新たな価値を創造し続ける
		障がい者雇用推進	障がい者雇用率2.7%		
		男性育児休業推進	男性育児休業取得率70%		
能力	人材育成	マネジメント教育強化	経営幹部研修参加人数100人／3年	→	高い志を持ち、未来を切り拓く自律型人材に成長する
		DX人材育成	DXコア人材育成200人／3年		
			DXデータ分析人材育成700人／3年		
意欲	エンゲージメント	健康経営推進	健康経営優良法人認定制度ホワイ500取得	→	経営理念やビジョンへの共感を高め、従業員と会社がお互いに自律的な関係で結ばれる
		エンゲージメントの向上	エンゲージメントサーベイ2024年度開始		
社会課題の解決に向けてソリューシヨンを提供し続ける リーディングカンパニー 理工のチカラを起点に					

未来を開拓する人・仲間づくり

【パーパス】素材の力を引き出し社会の快適をモノづくりで支える

人的資本経営における課題と解決の方向性

2023年度開始の中期経営計画「2025P」において、人的資本基盤の充実に向けたさまざまな施策に取り組んでまいりました。

“2029V”実現に必要な人的資本の質・量の充足のため、今後はより「部門に入り込んでの事業支援」と「グローバル連携」に重点を置き、国内外連結グループ全体での人材育成やエンゲージメント向上に資する活動に注力します。



執行役員 人事総務本部長
麻植 和男

エンゲージメント向上についての取り組み【意欲】

活き生き5活動[※]

2029Vにおける「働きがい溢れる企業風土の醸成」の実現に向け、従業員が会社や仕事に対して抱く愛着や思い入れを指す「エンゲージメント」に着目した「活き生き5活動」を推進しています。本活動は2017年度に労働時間低減や制度面の充実からスタートし、2023年度からはVer1.5としてエンゲージメント・サーベイの導入やSMARTプロジェクトなど、働きがいに焦点を当てた活動を推進してきました。2025年度はVer2.0に昇華させ、総労働時間の低減、職場課題に応じたエンゲージメント向上支援、グローバル対応などを強化推進しています。

※ 当社の働き方改革活動。活力の「活き活き」と健康的な「生き生き」を重ねた造語

年間総労働時間の推移および年次有給休暇の平均取得日数

区分	年度	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025 目標
年間総労働時間		2,120	2,100	2,066	1,934	2,028	1,964	1,980	1,982	1,966
休暇取得日数		13.5	14.2	15.4	13.4	15.2	16.0	16.4	15.8	17.5

2029V「働きがい溢れる企業風土の醸成」の実現

Ver1.5のターゲット
「働きがい」

Ver1.0のターゲット
「働きやすさ」

活き生き5活動
Ver2.0
～エンゲージメント向上～

- 活き生き チャレンジ 職場や働き方の改善活動
- 活き生き タイム 総労働時間の低減、休暇取得の促進
- 活き生き ライフ グループ産業保健を通じた健康経営の推進
- 活き生き ワーク 両立支援など働きやすい職場・制度の整備
- 活き生き インフォ グループグローバルでの働き方共有

健康経営

2017年度に「住友理工グループ健康経営宣言」を発行し、従業員の健康増進のための活動を行っています。2024年度は、健康支援センターの新設、「モニライフ」[※]を活用した健康増進活動、女性特有の健康問題などのセミナーやe-learning、禁煙対策など多岐にわたる取り組みの結果、2025年度には健康経営優良法人「ホワイト500」に認定されました。

※ 当社開発の導電ゴム材料「スマートラバー」を応用した圧電式センサー



産業保健(土台/前提)

健康経営(投資/資本)



グループ産業保健

国内関係会社を中心に方針共有やKPI集約ならびに産業保健連絡会での意見交換、研修会の開催を行ってきました。また、海外関係会社とも、駐在員の健康管理や健診ルール見直しなどを皮切りに連携強化を進め、グループ全体で健康経営推進に取り組んでいます。

活動の評価と課題改善

これらの活動の成果や課題の可視化を狙い、2024年度に当社と海外4拠点でエンゲージメント・サーベイを実施しました。2025年度は対象を全拠点に拡大し、グループ全体で評価と改善に取り組んでいきます。

また、「いきいき診断」[※]による職場の健康リスクを中心にした改善も継続し、従業員が活き生きと働くことのできる企業グループを目指します。

※ ストレスチェックに個人と職場の活性度を測る独自指標を加えた診断(2021年導入)

SMARTプロジェクト

「活き生き5活動」の施策として、SMARTプロジェクト(当社版イクボス施策：イクボス×エンゲージメント)を2024年度に始動し、中堅や若手の従業員が目指したいと思える管理職の働き方の実践を役員も参画して進めています。2024年度は心理的安全性の重要性や育児・介護と仕事に関する講演会等による啓発を中心に展開し、2025年度からは全従業員を対象に活動を拡充しています。

※ NPO法人ファザーリング・ジャパン提唱の造語

職場のメンバーのワークとライフの充実を第一に考え、キャリアと人生を応援しながら、組織の成果を出し、自らも仕事と私生活を楽しむ上司を指す。

SMART マネージャーの心得5か条

Sustainability (持続可能性)	Management (マネジメント)	Achievement (成果)	Relation (関係性)	Time management (ワークとライフの充実)
時代の変化や多様性を受け入れ、働きやすく働きがいある組織をつくるマネージャー	自らが手本となり、メンバーが目指したくなるマネージャー	メンバーを育成しながらチームとして成長し、成果を伴う組織運営ができるマネージャー	良好な関係性を築き、組織内でBad News First、Bad News Thanksが実践できるマネージャー	自身もメンバーも時間を大切に、ワークとライフの充実を実現できるマネージャー

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン(DE&I)についての取り組み【人材】

DE&Iの考え方

住友理工グループでは「従業員の多様性、人格、個性を尊重し、活力溢れる企業風土を醸成する」との経営理念を掲げ、誰もが安心していきいきと働き、成長に向けて行動できる職場環境づくりを目指してDE&Iに係る活動を進めてきました。2024年度には講演会等による啓発活動の他、LGBTQへの理解を深めるガイドブックを全従業員に配布するなどし、2025年度からは「Equity(公正性)」を含めたDE&Iへと取り組みを拡充しています。従業員一人ひとりがお互いの個性を尊重し、やりがいを持って活躍することで、組織の成長やイノベーションに繋がると考え、活動を推進しています。

グローバル人材活躍推進

世界各国の多種多様なバックグラウンドを持つ従業員がそれぞれの強みを発揮し、共創することによる新たな価値創造を目指しています。

国内・海外拠点で働くローカル幹部・従業員と対面で情報交換や交流を行うGlobal Management Meeting(グローバル責任者会議)を毎年開催している他、日本からは世界11か国に約200人が駐在してローカル従業員と共に汗を流しています。また、海外からも実習生を積極的に受け入れ、技能伝承や連携にも取り組んでいます。今後もグループ全体で「未来を開拓する人・仲間づくり」に取り組んでいきます。



Global Management Meeting2025



実習生の入国時の集合写真

障がい者雇用の推進

障がいを抱える従業員が安心して働き、能力を最大限に発揮できる職場づくりを目指しています。2013年には特例子会社「住理工ジョイフル」を設立して、雇用を強化してきました。ジョブコーチが直接支援したり、管理監督者を対象に就労支援講習会を複数回にわたり開催するなど、心理的安全性が高く、長期にわたって就業できる職場づくりに力を入れています。今後も支援者としての理解を深めることで、個々の障がい者への適切なサポートを高めていきます。

女性活躍の推進

「女性の活躍推進は企業の持続的成長のために不可欠」との考えの下、活動に取り組んでいます。2024年度は、役員も交えた女性管理職比率向上に向けた研修を行いました。また、女性従業員もプロジェクトに参画し、工場の休憩所やトイレの改修などを進めてきました。女性ならではの視点により、従来の工場施設とは一線を画した心地よく過ごせる環境となっています。この他にも、社外役員の半数に女性を迎え、他企業の事例や社会の動向などを踏まえた示唆を受けながらさまざまな施策を実行しています。「女性が働きやすい職場は、誰にとっても働きやすい職場」と捉え、今後も全従業員がいきいきと活躍できる環境整備と風土作りを全社一丸で推進します。

女性活躍推進のための階層別の施策

対象層	リーダーシップ/スキル	キャリア意識の醸成	健康/育児・介護
管理職	SMARTプロジェクト		
一般従業員	管理職候補 スタッフライン	キャリアアップ研修 階層別研修 ・e-learning(ダイバーシティ推進) ・ダイバーシティ推進講演会	・e-learning(ヘルスリテラシー向上) ・育児と仕事講演会 ・介護と仕事講演会

DE&Iに関する非財務目標(2025P)と実績(2024年度)

項目	女性管理職比率		女性技能職採用率	男性育休取得率	障がい者雇用率	男女賃金格差
	国内	グローバル				
2025年度目標	2.5%	15%	30%	70%	2.7%	—
2024年度実績	2.3%	14.7%	25%	68%	2.77%	65.9%



工場内休憩所刷新プロジェクトメンバー

2025年度には、当社初のアスリート社員を採用しました。仕事と競技に果敢に挑む姿勢が従業員の心を鼓舞することはもちろんのこと、多様な人材の活躍、幅広い働き方、女性活躍の推進を体現し、当社のDE&Iの推進に寄与してくれることを期待しています。



ラグビーと仕事の両立に挑戦する中で、会社の手厚いサポートに日々感謝しています。勤務時間の調整や周囲の理解、皆さんの温かい応援があるからこそ、競技にも真剣に向き合うことができます。日々の業務と競技の両方に全力で取り組める環境が整っていることを心強く感じています。女性が夢や目標に向かって自分らしく挑戦し続けられる職場を誇りに思い、これからも感謝の気持ちを忘れず、何事にも果敢に挑み続けていきます。



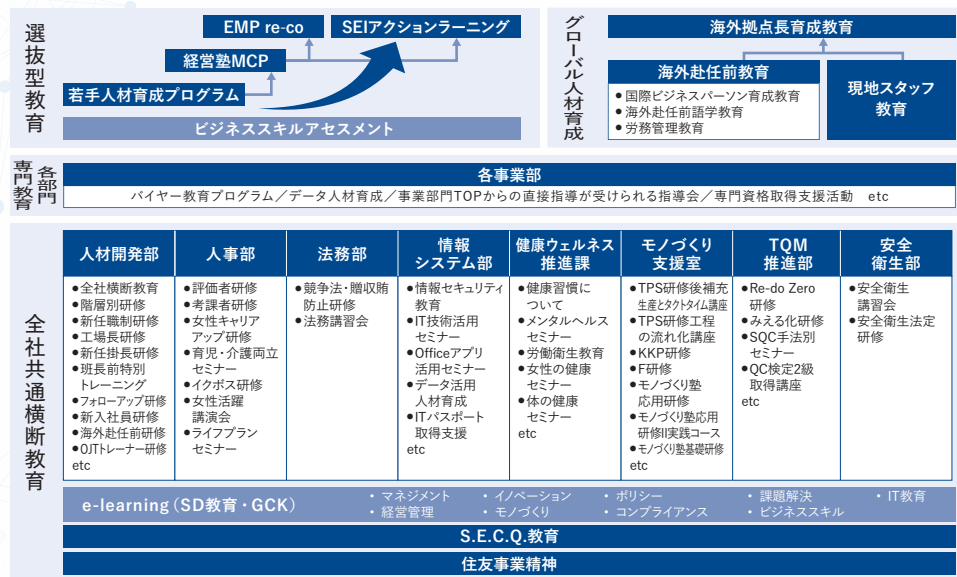
アスリート社員 大内田 夏月

人材育成についての取り組み【能力】

人材育成方針

住友理工グループでは「人材育成に優る事業戦略なし」の考え方のもと、当社グループの従業員として相応しい人格と知識を持ち、新たな価値創造を担える人材の育成を目指しています。その実現に向け、「高い志を持ち、未来を切り拓く自律型人材の育成」を人材育成方針として掲げています。

2029V達成に貢献できる人材をより多く輩出するために教育体系の見直しや全社横断教育の新設など新たな取り組みを広げることで、幅広い教育機会の提供とコンテンツの充実を実現し、個々に寄り添った教育の展開を進めています。



新たな学習環境づくりと当社グループへの展開に向けて

自律型人材育成の柱として、「必要な人が、必要なときに、必要なことを学ぶことができる環境」の構築に取り組んでいきます。まずは教育のe-learning化や新たな学習プラットフォーム導入による教育環境の整備を推進しながら、各教育部門とより一層連携し、教育コンテンツを拡大していきます。将来的には、多様なテーマに基づいた教育コンテンツを整備し、グループ会社等への展開を進めることで、当社グループにおける横断的な教育を推進していきます。

次世代経営幹部候補者向けプログラム

受講者数は2023-2024年度累計63人となり、2025年度目標の100人に向けて順調に推移しています。これに伴い、各プログラムのさらなる強化を図っています。具体的には、「経営塾アルムナイ」イベントを通じて経営塾卒業生同士の横の連携を促進するとともに、新設プログラムには社長が参加し、縦の繋がりの強化を進めています。これにより、多くの役員を交えた体制で将来の経営を担う幹部候補者の継続的な育成を推進しています。

人的資本経営の推進に関するKPI(2025P)における「人材育成」項目の進捗①「マネジメント教育強化」

重点領域	指標	実績(2023年度)	実績(2024年度)	目標(2023-2025年度累計)
マネジメント教育強化	幹部研修 (EMP re-co/経営塾MCP/ 若手人材育成プログラム)受講者数	31人	32人	100人

DX人材の育成

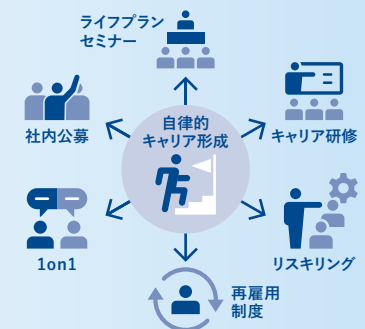
2023年度にDX人材の定義と教育体系の構築から始動し、2024年度は将来のDX人材候補者の発掘と育成に注力し、広く教育機会を提供した結果、2,333人がDX教育へ自主参加しました。また、690人以上がDXに必要な能力のレベルをはかる社外コンテンツ「DXアセスメント」を受検しました。当社は、デジタルスキルの向上と変革へのマインド醸成の両立がDX推進に不可欠であると考え、これらの測定と教育に注力しています。さらに、グループ横断業務改善コミュニティの構築など、実践支援も拡充しています。これまでは自発的にDX人材を目指す従業員への教育サービス提供が主でした。2025年度からは事業を牽引する従業員にも対象を広げ、全社でDXを推進することにより、2029Vの実現に貢献します。

人的資本経営の推進に関するKPI(2025P)における「人材育成」項目の進捗②「DX人材育成」

重点領域	指標	実績(2023年度)	実績(2024年度)	目標(2023-2025年度累計)
DX人材育成	DXコア人材の育成 DXデータ分析人材の育成	2024年度 育成開始	DX教育受講者 2,333人	DXコア人材 200人 DXデータ分析人材 700人

キャリア形成支援

キャリアに対する考え方の多様化ならびにキャリア支援ニーズの高まりに応えるべく、当社ではキャリアに関する取り組みをより一層拡大・加速させています。人事部門では人材の流動性を高め、自律的なキャリア形成を支援するために、社内公募制度やキャリア研修など、さまざまな施策を進めています。今後は、経営戦略と人事戦略の連携を一層強化しながら、自律的なキャリア形成支援の仕組みを整備していきます。



気候変動・自然資本への取り組み

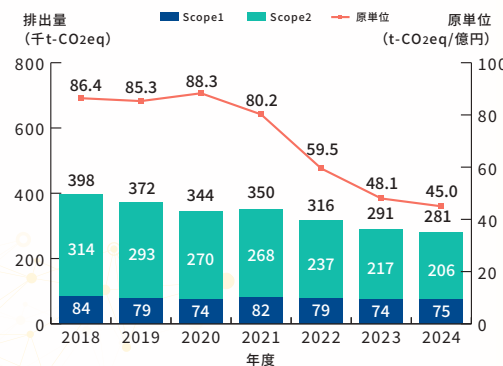
事業活動における 温室効果ガス排出量削減への取り組み

住友理工グループでは、太陽光発電の拡大、高効率生産設備の導入、蒸気漏れ整備、生産ラインの集約とともに、省エネ診断による削減提案などを行い、温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいます。

温室効果ガス排出量（住友理工グループ）

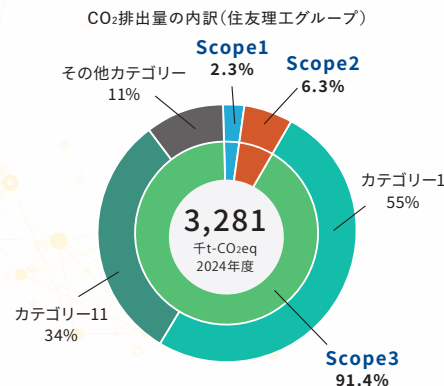
住友理工グループの2024年度温室効果ガス排出量は2018年度に比べ29.3%減少しました。また、2024年度の実単位は、2018年度に比べると47.9%低下しました。

- ※1 実単位の分母は、集計対象範囲の売上高（内部取引消去後）を使用。
- ※2 2023年度以降、電気のCO₂排出係数はロケーションベースからマーケットベースに変更し、電気事業者別の排出係数を使用（一部でIEA「Emissions Factors」に記載の国別係数を使用。）
- ※3 電気以外のCO₂排出係数は、環境省の「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」に記載の係数を使用。
- ※4 2023年度以降は温対法の改正に伴い係数変更されています。
- ※5 本項目に掲載の排出量データは、第三者機関による保証を受けています。ただし、実単位は保証対象に含まれません。



サプライチェーンの温室効果ガス排出量

住友理工グループは、「2050年カーボンニュートラルの実現」に向けて、自社の事業活動で排出する温室効果ガス（Scope1およびScope2）の削減とともに、原材料の調達や販売した製品の使用・廃棄などに伴うサプライチェーン全体で排出する温室効果ガス（Scope3）の削減についても、取り組みを進めています。住友理工グループの2024年度のサプライチェーン全体での温室効果ガス排出量は、Scope1+2が8.6%、Scope3が91.4%でした。特にScope3ではサステナブル材の導入や電動車向け製品の拡大等により18年度比15%削減となりました。



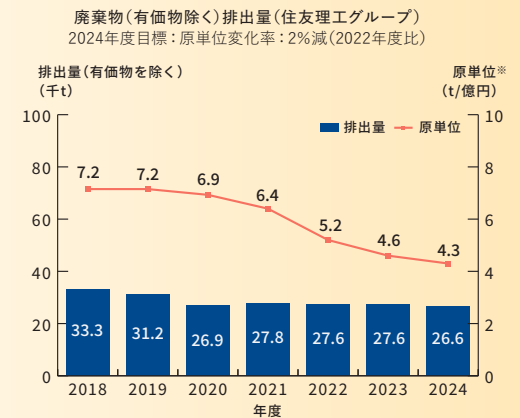
- Scope1: 75千t-CO₂eq/年
- Scope2: 206千t-CO₂eq/年
- Scope3: 3,000千t-CO₂eq/年
- ※ Category1 = 購入製品・サービス
- Category11 = 販売した製品の使用
- その他 = Category2~10、12~15

天然ゴムをはじめ、大気や水、鉱物など さまざまな自然の恵みを利用して事業活動を推進

廃棄物削減の取り組み

住友理工グループでは、不良低減や歩留まり改善活動を継続的に進めるとともに、未加硫ゴムなどの再資源化を行い、廃棄物削減に取り組んでいます。住友理工グループ全体の2024年度の有価物を除いた廃棄物排出量は2022年度に比べ3.5%削減しました。また、2024年度の実単位は、2022年度に比べると17.9%低下しました。

- ※ 実単位の分母は、集計対象範囲の売上高（内部取引消去後）を使用。



住友理工の森が「自然共生サイト」に認定

住友理工が里親契約を締結している「大峰高原生物多様性保全エリア」が、2024年度に環境省の定める生物多様性保全区域「自然共生サイト」に認定されました。このエリアは、長野県北安曇郡池田町の高原で、七色大カエデや白樺の森を中心とした区域です。自然共生サイトの申請者の一員として、持続的な里山の管理や、自然環境の維持に取り組んでいます。



小牧市と「自然共生社会の実現に関する連携協定」を締結

住友理工は2025年2月に愛知県小牧市と「自然共生社会の実現に関する連携協定」を締結しました。本協定の締結により、生物多様性の保全および多様な生物の生息・生育場所となる地域環境保全に関する事業の連携・協働を推進します。



気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言への対応

2024年度 TCFD 提言に基づく情報開示



住友理工グループは、経営理念において、「地球環境に配慮し、よりよい社会環境づくりに貢献します」と定め、気候変動への対策を重要な経営課題の一つにしています。ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを促進する観点から、TCFD 提言に沿った分析を行っており、情報開示を進めています。今後も、TNFD 提言、ISSB 基準や企業サステナビリティ報告指令(CSRD)等の国際的なサステナビリティ開示基準の動向等も踏まえ、分析をより深化することで、具体的な施策を通じて、企業価値のよりいっそうの向上に努めていきます。

ガバナンス

▶ p.044 サステナビリティ経営推進体制

気候変動を含むサステナビリティ関連の事項については、社長が委員長、役付執行役員らが委員を務めるCSR・サステナビリティ委員会にて活動方針の承認や、活動推進状況のチェックおよびフォローを行います。CSR・サステナビリティ委員会で検討した内容等は、年2回以上取締役会で報告し指示を受けるなど、適切な監督体制を整えています。

戦略 シナリオ分析

当社グループでは、気候変動が事業にもたらすさまざまなリスクと機会について具体的に把握するために、シナリオ分析を実施しました。シナリオ分析は、2030年の時間軸を中心に、移行面で影響が顕在化する「カーボンニュートラルな世界」に向かうシナリオ(1.5℃シナリオ)と、物理面で影響が顕在化する「悲劇の世界」に向かうシナリオ(4℃シナリオ)の2つにより、実施しています。

参照した主なシナリオ

「カーボンニュートラルな世界」に向かうシナリオ(1.5℃シナリオ)	- IEA, 「World Energy Outlook 2024」: Net zero emissions by 2050 Scenario (NZE), Announced Pledges Scenario (APS) - Inevitable Policy Response, 「Supply Chain Analysis (SCA)」 - IPCC, 「第6次評価報告書」: SSP1-1.9/SSP1-2.6
「悲劇の世界」に向かうシナリオ(4℃シナリオ)	- WRI Aqueeduct Water Risk Atlas 4.0: SSP5-8.5 - IPCC, 「第6次評価報告書」: SSP3-7.0, SSP5-8.5

戦略のレジリエンス

2030年の世界では、世界平均気温の上昇1.5℃以下を目指して脱炭素に移行させる「カーボンニュートラルな世界」への動きがさらに進むと考えました。その際に顕現化するリスクは主として移行リスクであると考えており、GHG規制強化への対応コスト増加や天然ゴムをはじめとする原材料の調達コスト増加、EVシフトに伴う内燃機関向け製品の

売上減少といった影響が生じる可能性があります。中でも、自動車市場を主戦場とする当社グループにとって、EVシフトは事業への影響が特に大きい項目であると認識しています。しかしながら、EVシフトにおいて当社の主力製品の「防振ゴム」は従来以上の静粛性機能を、ウレタン製品は「制遮音製品」等、製品への価値の付加が可能になります。また、EVにおいては不必要となる「燃料用ホース製品」に代わり、EVのサーマルマネジメントに必要不可欠である「ホース製品(冷却系ホース)・バッテリー冷却プレート」や、EVの心臓部であるリチウムイオン電池の安全性を確保する「電池セル間断熱材」等、電費の向上に資する製品の需要増加が見込まれます。

このような市場ニーズの変化を捉え、素材の配合・合成・改質により高機能な製品を生み出す「高分子材料技術」や、製品の信頼性を精緻に評価・検証する「総合評価技術」をはじめとする当社技術を活かした新製品開発を行うことで、EVシフトへ柔軟に対応することが可能と考えています。また、非自動車の事業分野では、建設機械や鉄道車輛のクリーン動力源への移行や、防災・減災のための社会インフラの強靱化、熱対策が必要な電子機器、住宅・構造物等幅広い用途での断熱対策等、脱炭素社会への移行に伴って生じる市場ニーズの変化を捉え、自動車向け先端技術のノウハウと一般産業用の独自技術を活かし、対応商品の開発を進めていきます。

今後も、社会や市場環境の変化を注視しながら分析をアップデートしつつ、各種対応策の推進をより効果的なものとしていくことで、気候変動の影響に対するさらなるレジリエンスの強化を図っていきます。

リスク管理

当社グループは、リスク管理の実行において、社長を委員長とするリスク管理委員会を設置するとともに、同委員会の事務局機能を務めるリスク管理専任組織であるリスク管理室を設置しています。

同委員会は「リスク管理基本規程」及び「グループ危機ガイドライン」に基づき、国内外のグループ会社において毎年リスク調査を実施しています。「重要なリスク」として認識・特定されたリスクを同委員会で共有し、グループ全体でのリスクの把握に努め、その分析・評価に基づき、対応すべきリスクの選別・対応方法を選択し、事業運営への影響の極小化に取り組んでいます。

目標と実績

2050年カーボンニュートラルの達成を見据えた中間目標として、2029年度を最終年度とする長期ビジョン(2029年住友理工グループVision)および2025年度を最終年度とする中期経営計画(2025年住友理工グループ中期経営計画)においてもCO₂排出削減目標を設定し、取り組みを実施しています。

項目	目標年	CO ₂ 排出削減 目標	2023年度実績
2025年 住友理工グループ中期経営計画(2025P)	2025年度	Scope1+2 -20% (2018年度比)	
2029年 住友理工グループVision(2029V)	2029年度	Scope1+2 -30% (2018年度比) Scope3 -15% (2018年度比)	Scope1+2 -26.6% Scope3 -2.8%
	2050年	カーボンニュートラルの達成	—

リスク・機会の特定、分析に関する詳細

移行リスクと機会

カテゴリ	重要テーマ	リスク	顕在時期	影響度	機会	顕在時期	影響度	対応の方向性
規制	GHG 規制	カーボンプライシングの導入によるコスト増加	中期	中	生産効率向上による製造コスト低減	短～中期	大	●環境長期ビジョンに基づく着実なGHG排出削減 ・太陽光発電の導入等、再エネの積極活用 ・生産プロセスの改善や新設備の導入による省エネ活動の推進 ・低排出な製法や設計の開発 ・設備投資検討への内部炭素価格活用 ●DXを活用したスマート工場 ・AIによる製品検査の自動化等、工程の自動化・省人化 ・デジタル化による設計開発期間短縮およびエネルギー集計システム構築
		排出量報告義務の強化による労力コスト増加	短期	中				
市場／技術	原材料	天然ゴム価格上昇によるコスト増加や供給減少による調達懸念	短～長期	大	顧客の嗜好変化に対し、低環境負荷材料の積極活用を通じた競争力の強化	短～長期	中	●資源の有効活用による材料調達の削減 ・不良品削減による材料ロス(廃棄)の低減 ・微生物を活用した廃棄物の再原料化による資源の循環利用推進 ●低環境負荷材料の活用拡大に向けたサプライヤーとの連携 ・バイオ由来材料や、リサイクル材料の適用に向けた対話
		石油由来原材料の代替によるコスト増加	中期	中				
		金属の需給逼迫や低炭素金属への代替による調達コスト増加	中～長期	中				
	EVシフト	内燃機関向け製品の需要減少や、機構の簡素化による部品使用量の減少	短～長期	大	EV向け高性能製品の需要増加	短～長期	大	●顧客要請や市場動向に合わせた適切な製品ポートフォリオの構築 ・転換期における内燃機関向け製品需要の確実な取り込み ・EV向け高性能製品の市場投入 ●海外自動車メーカーへの拡販に向けた体制整備 ・グローバルネットワークを活かし、現地に合わせた開発・生産体制を構築 ・市場や技術動向への迅速な対応に向けた新規研究開発拠点の検討
		新興EVメーカーの台頭等に伴う、当社既存顧客の市場シェア低下による売上減少	短～長期	中	当社技術力を背景とした、海外自動車メーカーへの拡販による当社市場シェアの拡大	短～長期	中	
	新技術対応	次世代技術対応に伴う開発投資コスト増加	中期	大	次世代技術を活用した脱炭素関連の新製品開発による競争力向上 脱炭素社会への移行に伴い成長が見込まれる市場への進出	短～長期	大	●低環境負荷材料を利用した製品の生産技術確立 ・植物由来原料(バイオヒドリンゴム)を活用した商品開発 ・EV向けの冷却ホース部品へのバイオマス材料活用 ●EVニーズに対応した高性能な製品開発 ・モーターが発する高周波振動や騒音の抑制に資する防振製品の開発 ・高度な熱管理や軽量化等、電費向上に資する製品の開発 ・密閉性の高い水素ホース等、燃料電池車向け製品の開発 ●自動車向け先端技術の他用途への拡大 ・クリーンエネルギー化に伴うインフラ刷新需要に向けた開発 ・防振技術を活用した、インフラ補修や大規模木造建築等への免振振製品拡販 ・熱マネジメント需要に対応した新商品の用途展開
評判	ステークホルダー	投資家や従業員等、ステークホルダーからの要請への対応コスト増加	短～中期	中	気候変動対策が認められることによる資金調達コストの低下	中期	中	●ステークホルダーとの信頼関係構築 ・多様なステークホルダーとの対話を踏まえた気候変動対策の着実な進展 ・資金調達におけるサステナブルファイナンスの活用

物理リスク

カテゴリ	重要テーマ	リスク	顕在時期	影響度	対応の方向性
慢性	気温上昇	気温上昇による労働環境の悪化	中～長期	中	●生産設備・工程の改善 ・熱源を使用する加硫工程の自動化等による暑熱環境下での重筋作業の廃止
	降水の変化	降水パターン変化に伴う天然ゴム供給の不安定化によるコスト増加・調達懸念	中期	大	●資源の有効活用による材料調達の削減 ・不良品削減による材料ロス(廃棄)の低減 ・微生物を活用した廃棄物の再原料化による資源の循環利用推進
		水ストレスの高い地域を中心とした水資源の需給逼迫による利用コストの増加	中期	中	●水資源の保全 ・生産工程改善や排水のリサイクルによる水使用量の削減 ・地域ごとの水リスクの定期的なモニタリング
急性	洪水等	洪水の発生による操業停止や復旧費用・コストの増加	中～長期	小	●BCPの高度化 ・複数拠点間でのブリッジ生産体制の整備 ・高リスク拠点を中心とする海外拠点BCP対応強化
		台風などの災害に伴う輸送リスクの増加	長期	中	

※ 顕在時期…短期：2025年度(2025Pの最終年度)、中期：2029年度(2029Vの最終年度)、長期：2050年

※ 影響度…小：売上50億円／費用5億円未満、中：売上50億円～300億円未満／費用5億円～50億円未満、大：売上300億円／費用50億円以上

(2029年度時点の想定。移行リスクは1.5℃シナリオ、物理リスクは4℃シナリオを想定。)

品質向上に向けた取り組み

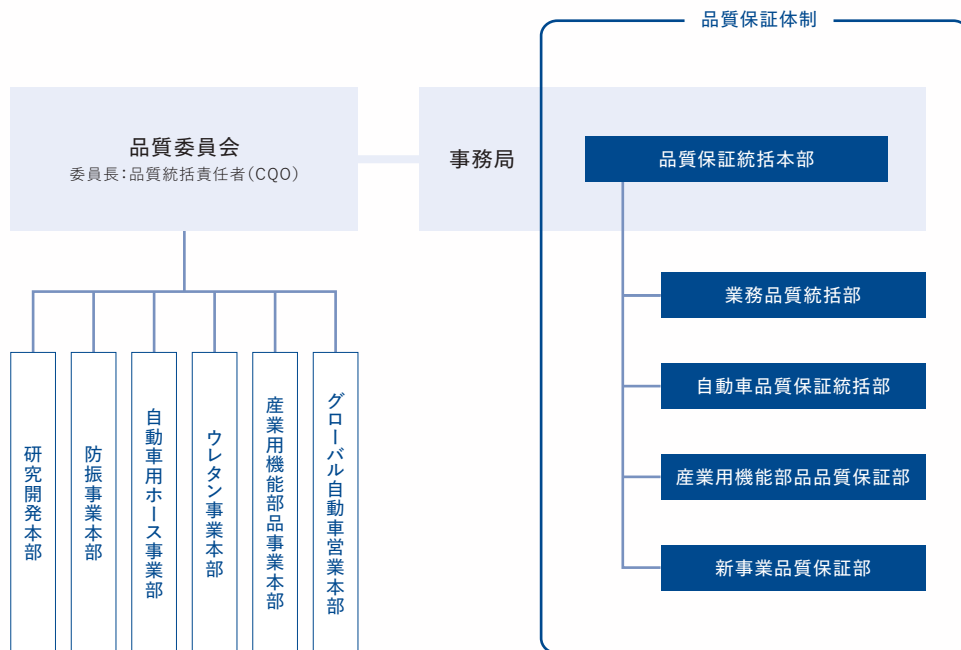
基本的な考え方

住友理工グループでは、お客様にご満足いただき、魅力ある製品を世界に提供することを使命と考えています。この使命遂行に向けて「住友理工グループ全員が改善を積み重ね、グローバルでお客様第一、品質第一を追求する。～TQM(Total Quality Management)活動と、S.E.C.Q.中心の事業運営が定着し、社会・顧客から信頼される企業になる～」を全社品質方針とし、住友理工グループで品質向上活動に取り組んでいます。

品質統括体制

住友理工では、品質統括責任者(Chief Quality Officer：CQO)を2016年に配置し、全社の品質機能を統合した品質保証統括本部を設置しました。

また住友理工グループでは、2017年度より、従来、事業運営の基本として掲げてきた「S.E.C.(安全・環境・コンプライアンス)」に新たに品質(Quality)の「Q」を加え、S.E.C.Q.としました。これに伴い「品質委員会」を設置し、品質の改善活動の推進状況を監視する機能を強化してきました。



品質保証体制

SRK-GQSによる品質保証システム

住友理工グループは、グローバル化が加速する中、当社グループが基本とする統一ルールとして、SRK-GQS(Sumitomo Riko Global Quality Standards)を制定し運用しています。ISO9001およびIATF16949をベースに、住友理工グループのベストプラクティスを織り込み、当社グループでの基本事項を規程としています。

SRK-GQSは、住友理工グループの品質保証活動の軸となる総則を示すLevel.1、グローバル全体で遵守する細則を定めたLevel.2、事業部門毎にグローバルで定める細則のLevel.3、の3階層で構成されています。

2024年度は、過去の重要品質問題の教訓が、各拠点のQMS(Quality Management Systems)に反映されていることの点検・改善活動を米州・欧州を中心に推進してきました。2025年度は、2024年度の活動の範囲をさらに広め、全世界の品質保証体制の維持・向上を推進していきます。

品質ガバナンス

顧客契約履行状況監査

住友理工グループでは、不適切行為の有無を監視し、各部門の自浄作用を促す目的で、「品質統制監査」を2016年度より実施しグローバルに展開しています。

2020年度以降は、これまでの監査の内容に加え、顧客との契約内容が正しく履行されているかどうかの契約履行監査も追加で実施し、監査のレベルアップを図っています。

2024年度の成果	品質統制監査での指摘事項の改善事項を定期的にフォローし、指摘事項に対する対処は完了に向かっています。
2025年度の重点施策	海外拠点での品質統制監査を継続し、改善事項を適宜フォローすることで、不祥事発生のリスク低減を進めていきます。

品質風土づくり

品質コンプライアンス教育

住友理工グループでは、品質コンプライアンスリスクの低減を目指し、2024年度から品質コンプライアンス教育を開始しました。部課長向けには、社内研修と外部講師を招いた講演会を実施しました。講演会には電気通信大学の鈴木名誉教授をお迎えし、「品質不祥事と安全性課題に挑む」というテーマでご講演いただきました。参加者からは「未然防止への行動変容の参考になった」などと高く評価されました。

また、品質コンプライアンス違反につながり得るリスクを洗い出すため、各職場で全員参加のグループディスカッションを実施しています。「リーダーが知らないリスクを共有できた」など、多くの方から有意義であったとの声が寄せられました。2025年度はこの活動を住友理工グループにも拡大し、当社グループで品質コンプライアンスに対する意識向上を目指していきます。

サプライチェーンのCSRマネジメントと人権方針

基本的な考え方

住友理工では、調達活動における基本姿勢として、2006年5月に「取引基本理念」および「行動規範」を策定しているほか、2014年10月には、国連グローバル・コンパクトへの署名を機に、「お取引先様CSRガイドライン」を紛争鉱物対応、腐敗防止活動等を追加した内容に一新しています。

さらに、2023年6月に制定した当社創立100周年となる経営ビジョン「2029年 住友理工グループVision」において、サプライチェーンを含めた、グループ・グローバルでの法令・企業倫理の遵守徹底を目標に掲げました。

当社では、これらの基本理念・行動規範・ガイドラインを遵守して事業運営を行うことを社内外の関係者の皆様に広く宣言すると共に、当社の調達活動に不適切な行為があった場合にはコンプライアンス相談窓口にご連絡いただくなど、お取引先様にもご協力をいただき、透明性の確保に努めています。

取引基本理念	お取引先様との関係はお互いに対等な立場であり、協働のパートナーであるとの考えに基づき、公正で透明性の高い取引を行うことを心掛け、約束や契約は必ず守るように致します。
行動規範 (当社社員向け)	1. お取引先様の選定に際しては、調達に関する社内諸規定に従って行います。 (当社社員の個人的な恣意で特定のご購入先を決定、支援することは致しません。) 2. 取引条件の設定や、お取引先様への情報提供に関しては公平に行います。 3. お取引先様の機密情報の管理には十分な注意を払い、調達活動以外の目的には一切使用致しません。 4. お取引先様から社会的常識の範囲を超えた贈与、接待などの利益供与を受けることは致しません。 また、求めることも致しません。

サプライチェーン推進体制

住友理工グループでは、2014年7月に、CSR委員会の下部組織として、サプライチェーン委員会を設置し、当社グループのグローバル化、サプライチェーンの複雑化に対応すべく組織体制を構築してきました。この委員会を引継ぎ、CSR・サステナビリティ委員会では、当社グループでのCSR調達に関する種々の活動(環境対応、コンプライアンス対応、リスク管理対応など)の実施状況をチェック・指導し、お取引先様とも共有・連携することにより、サプライチェーン全体でのCSR調達の展開・強化の取り組みを推進していきます。

CSR活動状況のモニタリング

住友理工グループでは、社会的責任や行動規範の遵守状況を各お取引先様ご自身にも振り返っていただき、現状および今後の課題をご確認いただくツールとして2016年度より「CSRアンケート」を実施しています。

CSRアンケートの実施状況(累計)

	2017年～2024年実績
対象とお取引様数	国内(単体) : 465社 国内グループ : 230社 海外グループ : 62社

人権尊重における基本的な考え方

住友理工グループは、基本精神である「住友事業精神」と「住友理工グループ経営理念」の下、さまざまな施策を推進しています。

2022年7月に、「住友理工グループ人権方針」の策定を通じて、さらにその具体的な取り組みを明確にしました。今後も、住友理工グループ全体で国際基準に則った人権尊重への取り組みを推進し、その責務を果たしていくことを誓います。

持続可能な天然ゴム調達

住友理工では東南アジアを中心に調達している天然ゴムに対して、サプライチェーンである加工所の視察を行い、人権を含む労働慣行に問題がないことを確認するための現地監査を実施しています。また、当社は2022年7月に「持続可能な天然ゴムの為のグローバルプラットフォーム(GPSNR※)」に加盟しました。2023年には、2020年9月に開催されたGPSNRの年次総会にて承認されたポリシーフレームワークの内容を反映した、「持続可能な天然ゴムの調達方針」を策定し、小規模農家の環境面、社会面の課題解決に対する責任を認識し、支持を表明しています。方針に基づく当社の活動報告については、GPSNRのホームページ上で公開されています。

※ Global Platform for Sustainable Natural Rubber



「お取引先様CSRガイドライン」について

<https://www.sumitomoriko.co.jp/sustainability/society/supply/s-management.html>

「グリーン調達ガイドライン」について

<https://www.sumitomoriko.co.jp/sustainability/society/supply/jpn450000000afc-att/jpn450000000ai5.pdf>

「住友理工グループ人権方針」について

<https://www.sumitomoriko.co.jp/sustainability/society/hrights/jpn4500000008gi-att/jpn4500000008jv.pdf>

「サプライチェーンのCSRマネジメント」について

<https://www.sumitomoriko.co.jp/sustainability/society/supply/s-management.html>

「人権尊重」について

<https://www.sumitomoriko.co.jp/sustainability/society/hrights/>

リスクマネジメントへの取り組み

基本的な考え方

経営環境のグローバル化や新事業分野への業容拡大に伴って、住友理工グループの事業運営のリスクは多様化し、その管理の難易度は高くなっています。そのような環境のなか、当社グループでは、社内各部門・グループ会社からの情報収集体制を整備し、グループ全体でのリスクの把握に努め、その分析、評価に基づき、対応すべきリスクの選別、対応方法を選択し、事業運営への影響の極小化に取り組んでおり、資本コストの低減および企業価値の向上を目指しています。

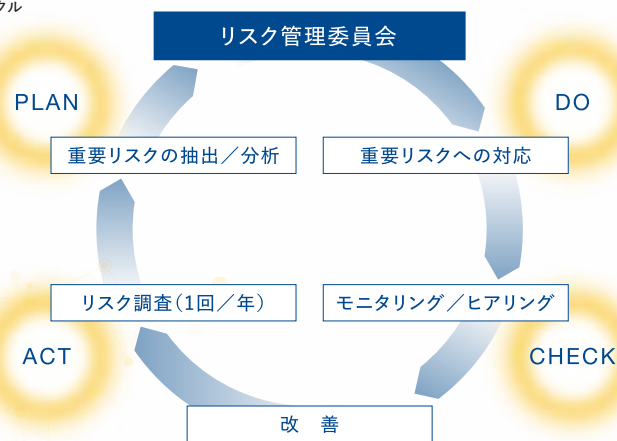
リスクマネジメント体制

リスク管理委員会

リスクマネジメントの実行においてリスク管理委員会を設置し、当社グループにおけるリスク管理体制の整備および運用を統括しています。委員会の委員長は、取締役会決議により選任し、そのリスク管理の状況は取締役会に報告しています。

委員会は定期に開催し、当社グループのリスクの識別、評価を実施し、各部門・子会社が策定するリスクへの対応計画の妥当性を確認し、その遂行状況をモニタリングしています。

リスクマネジメントサイクル



事業継続

大規模災害

当社では、地震等の大規模災害が発生した際に通常の事業活動にいち早く復帰するためにBCPを策定しています。またBCPの有効性の確認と各BCPの連動性の評価・訓練を実施し、さらなるスパイラルアップを継続的に実施しています。

また、2018年より、大規模災害発生時の初動対応を中心とした災害初動対応計画の作成を開始しました。作成した計画を基に訓練を実施し、計画の実効性向上を図っています。さらに、調達部門と協働し、災害・事故発生時の調達状況の情報共有を行っています。

感染症

当社では、新型コロナウイルス感染症対策で得た知見をもとに、従来の「住友理工グループ強毒性新型インフルエンザ行動計画」を全面的に見直す形で「住友理工グループ新型感染症対策行動計画」を策定しました。既存の感染症に加えて新型感染症が流行した場合も含めた危機管理体制の拡充に努め、グループ全体での感染症対策・事業継続力の強化を図っていきます。

情報セキュリティ

個人情報の保護

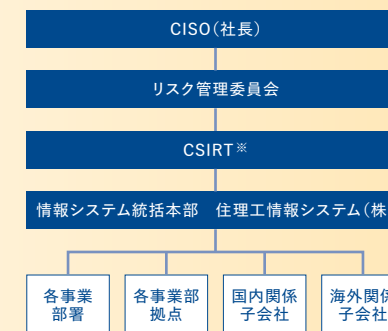
当社グループでは、「個人情報保護方針」「個人情報保護基本規程」等に従い、業務上取り扱うお客様・お取引先関係者様・当社従業員などの個人情報を、個人情報保護に関する法令およびその他の規範を遵守しながら適切に取り扱っています。

世界的な規制強化の動向に対しては、各国・地域における法制度見直しへの対策に取り組んでおり、グループ全体で個人情報管理体制の強化を実施しています。

情報セキュリティマネジメント体制

当社グループでは、全社を挙げて情報セキュリティ対策に取り組むため、情報セキュリティ対策を統括する「最高情報セキュリティ責任者(CISO)」を選任しています。CISOの下、経営リスクを判断し対策する「リスク管理委員会」、サイバー攻撃によるデータの破損や情報漏洩など情報セキュリティインシデントに対応する「CSIRT※」を設置し、サイバーリスクに備えた体制を構築しています。

※ Computer Security Incident Response Team



環境変化への対応

今、自動車業界は100年に一度の大変革期を迎えています。その変革のカギを握るのが、「Connected(コネクテッド)」
「Autonomous(自動運転)」
「Shared & Services(シェアリング)」
「Electric(電動化)」の頭文字を取った「CASE」です。
CASEの進化を加速させる。その先に、私たち自動車産業がめざす、理想のクルマ社会があります。

価値の創造と提供をめざす。

1929年の創業以来、住友理工グループは防振ゴムやホースの開発を通じて、自動車産業の発展を支えてきました。次世代モビリティの開発に向けて世界が動き出した今、
私たちもさらに技術を進化させ、特にCASEにおける
「Autonomous(自動運転)」
「Electric(電動化)」領域を軸に、
安全・快適・環境の側面から社会に貢献します。

乗員

センシング

HEV / PHEV BEV FCEV



〈自動運転〉

センシング
テクノロジー

自動運転の進化と 安全性を握るセンサー。

自動運転において、条件外の走行や緊急時には、運転者がステアリングを握る必要があり、その際に確実に握っているかを検知するのが住友理工のセンシングテクノロジーです。さらに、センサーをシートに設置することで運転者の生体情報を検知し、より安全で快適な走行をサポートします。

ボディー・シャシー・車両配管など

熱制御

HEV / PHEV BEV FCEV

音・振動制御

HEV / PHEV BEV FCEV

流体制御

HEV / PHEV BEV FCEV

モーター

音・振動制御

HEV / PHEV BEV FCEV



〈電動化〉

熱制御
テクノロジー

熱をコントロールし、 クルマをより快適、よりエコに。

自動車においてシステムの温度を適正に保つことは、本来の高い能力を発揮するために極めて重要です。また、エンジン車に比べて熱の発生量が少ない電気自動車(BEV)においては、熱源を冷やすだけでなく、車内で発生した熱をいかに効率よく利用できるかが航続距離や性能に大きく影響します。このように熱を無駄なく、効率よく使い切るのが熱制御技術です。

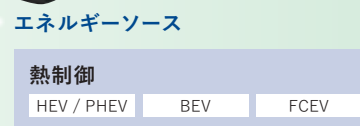


〈電動化〉

シーリング
テクノロジー

クリーンなクルマを安全に 普及させるシーリング技術。

電気自動車(BEV)は電気をバッテリーからモーターに、燃料電池車(FCEV)では水素をFCスタックに送っています。その際、電気や水素を外部に漏れ出さないように絶縁・密封する技術が安全上不可欠で、高度な技術が求められます。そうした絶縁・防塵密封環境をつくる技術がシーリングテクノロジーです。



熱制御

HEV / PHEV BEV FCEV

シーリング

HEV / PHEV BEV FCEV



〈電動化〉

音・振動制御
テクノロジー

車内の静粛性と安定性を高め、 乗り心地を向上させる。

走行時にエンジンや路面から発生する振動・騒音は乗り心地に大きく影響を及ぼします。特に電気自動車(BEV)においては、エンジン音に埋もれていた高周波のモーター音が表面化し、静粛性はこれまで以上に重要なものに。そのため、振動・騒音を可能な限り遮断し、より良い乗り心地を実現するのが音・振動制御の技術です。

住友理工の価値づくり 自動車用品部門

車内の快適性を向上させる防振ゴムや、EV※の性能を支える革新的なバッテリー冷却システム、快適な車内空間を演出する光透過表皮など、次世代モビリティの進化に、住友理工グループの研究・開発が貢献しています。

※ Electric Vehicle(電気自動車)



トヨタ自動車株式会社：
アルファード

シートレールマウント (シート用防振ゴム)

トヨタ自動車株式会社が2023年に発売した新型「アルファード」と「ヴェルファイア」に搭載されたシートレールマウント。シートの振動を1/3に低減、さらに従来品に比べ約3kgの軽量化を実現し、快適な乗り心地と燃費向上に寄与しています。また、車両性能・快適性向上に貢献したことが評価され、トヨタ自動車株式会社とトヨタ車体株式会社より、技術賞を受賞しました。



BEV 冷却配管用樹脂チューブ

BEV※のバッテリーやモーターを冷却するための冷却水回路を形成する重要な役割を果たします。高分子材料技術を用い、BEVの熱マネジメントに貢献する製品です。新規締結構造の採用により、部品点数と圧損の低減も可能にしました。

※ Battery Electric Vehicle
(電気自動車)



バッテリー冷却プレート：クールフィットプレート

バッテリーの底面を効率的に冷却し、温度の均一化を実現するプレート。特徴的な並列流路内の突起により、流体に渦を発生させて境界層を攪拌し、冷却効率を向上させ、バッテリー温度の均一化を図ります。



ローア(下側)
プレート

光透過内装品

独自開発の光透過表皮。通常は上質なインテリアとして、使用時はバックライトと連動し表皮にイルミネーションが浮かび上がります。必要な時だけスイッチが現れるHMI※デバイスとしても活用可能です。

※ Human Machine Interface
(ヒューマン・マシン・
インターフェイス)



両面ガasket付きセパレータ

水素・酸素・冷却水の漏れを防ぐシール部材で、材料にEPDM※1を採用し、FCEV※2の発電性能を支える重要な部品です。また表裏同時成形技術を採用し、1枚のセパレータにシール部材を集約することで、セル製造プロセスの簡略化に貢献します。

※1 Ethylene Propylene Diene Monomer
(エチレンプロピレンジエンゴム)

※2 Fuel Cell Electric Vehicle
(燃料電池自動車)



TOPICS

住友理工の製品がトヨタの新型 BEV「bZ4X」に採用

住友理工は、2050年のカーボンニュートラル達成に向け、HEV(ハイブリッド車)／PHEV(プラグインハイブリッド車)／BEV(電気自動車)／FCEV(燃料電池自動車)と全方位で電動車対応を推進しています。

2022年、トヨタ自動車株式会社の新型 BEV「bZ4X」に、防振ゴム、ホース、制遮音品の3つの製品群が採用されました。防振ゴムでは、電動ユニット「eAxle(イーアクスル)」向けの「eAxle マウント」を開発し、万一の衝突時の安全性を考慮しつつ軽量化を実現しました。またホースは、高分子材料技術を活用した「電気系

統向け冷却配管」が採用され、各コンポーネントの性能維持、最大効率化を図る冷却回路として貢献しています。さらに、制遮音品「eAxleカバー」は、長年培った制遮音技術と、ウレタン素材特有の形状自由度を生かし設計技術に応用。BEVはエンジン由来の振動・騒音はありませんが、BEV特有で発生する高周波音対策に効果を発揮し、車室空間の快適性向上に役立っています。今後も、自動車市場の変化、EVの更なる進化やニーズに柔軟に対応し、よりクリーンで持続可能な社会と、快適なモビリティライフの実現に寄与していきます。



トヨタ自動車株式会社：
bZ4X



電気系統向け冷却配管／
コネクタ(手前左)



eAxleカバー

住友理工の価値づくり 一般産業用品部門

都市の安全を守る制振システムから、バイオ技術を切り拓く培養デバイスまで、暮らしを支えるインフラや最先端の研究分野に、確かな進化をもたらしています。住友理工グループの研究と開発が、見えないところで社会の未来を創造し続けています。

ビル用制振システム TRCダンパー

オフィスビルやマンションなど中高層ビルの地震対策に有効な、特殊粘弾性ゴムを使用した制振システム。地震エネルギーを吸収し、熱エネルギーに変換することで、建物の揺れを低減します。また風による横揺れ低減にも効果を発揮。薄くコンパクトで、ビル設計上の無駄を削減。建物の安全性と快適性を両立させ、未来の都市空間を支えます。

「中日ビル」(愛知県 名古屋市)など、ビルの安全を支えます



生体模倣システム (Microphysiological System : MPS)

生体内の臓器機能や疾患状態を模倣した細胞培養デバイス。当社コア技術である流体制御技術をベースに、他社と共同で多臓器連結培養が可能なMPSを開発。医薬品・化粧品安全性評価ツールとしてや、脳と腸の相互作用研究などさまざまな用途への応用が期待できます。



細胞培養バッグ

独自の高ガス透過性素材と精密成型技術を応用し、他社と共同で細胞農業※向けの培養バッグを開発。高密度・高効率な培養が生産性を向上させ、シンプルな構成によって省スペース化と作業性改善を実現しました。

※ 細胞を培養して、食料や素材などさまざまな資源を生産する新たなバイオ技術



モニライフ・ウェルネス

薄くて柔らかいスマートラバー(SR)センサが、眠りを妨げずに体動情報を取得します。専用のアプリでは、体動情報をもとに「呼吸成分」「心拍成分」「在床判定」を表示。自宅やホテルでのバイタルデータの取得と応用、介護施設での健康状態の確認による見守り、睡眠に関する研究・開発など、他の機器と組み合わせることで、さまざまな用途に利用できます。



スリープテック分野へも活用されています

TOPICS

小牧市でフレイルチェックによる市民の健康づくりを支援

2021年1月に小牧市(愛知県)と締結した「健康づくり等の推進に係る包括連携協定」に基づき、同年10月から当社のフレイルチェックシステム※を活用した「フレイルチェック測定会」を小牧市と協働で実施しています。これまでに同市に暮らす60歳以上の市民約550名(2025年5月現在)に対して、フレイル予防の普及啓発および気づき支援を行いました。

さらに、2025年1月にオープンした小牧市の健康増進施設「ヘル

スラボ・こまき」には、当社のフレイルチェックシステムとSRセンサ技術を活用したクロステストが導入され、常設されています。これにより、地域での測定会を待つことなく、誰もがいつでもフレイルチェックを受ける環境が整いました。こうした会社の枠を超えた連携を通じて、健康で持続可能なまちづくりの実現に貢献しています。

※ 握力や歩行速度、疲労感などを出力し、自分が今どのような状態にあるかを把握する助けになるように設計されたシステム。その結果を参照し、医療スタッフが適切な介入や支援を行い、健康状態の改善と健康寿命の延伸を目指しています。



[illegible]

ステークホルダーの皆様とともに新たな価値を創造する、コミュニケーションの場を目指しています。

知的財産への取り組み

Mission

モノづくり企業の知財部門として、
事業の発展および継続とイノベーションを支援する。

Vision(2029年)

知財のチカラで事業利益の最大化に貢献する。

知的財産に関する方針

住友理工は「モノづくり」を重視し、知的財産を通じて技術者が開発に専念できる環境を支援することを最優先としています。知的財産部門は、製品の模倣を防ぐため高度な出願・権利化を目指し、知財ツールを活用して開発情報を収集しバックアップします。また、住友事業精神に基づき、他社の知的財産権を尊重し、誠意ある対応に努めています。

2025年知財活動

生まれた発明をしっかりと権利化するという従来からの活動はもちろん大切ですが、近年では、事業に必要な権利を開発部門や事業部門と共に考えることを重要視しています。そのためには、知財部門が旗振り役となり、発明の創造に注力すると共に、事業利益を守るための知財ポートフォリオの構築を目指しています。また、知財情報や生成AIを活用したIPランドスケープや新事業創出活動にも挑戦しており、事業判断に必要な情報を提供しています。

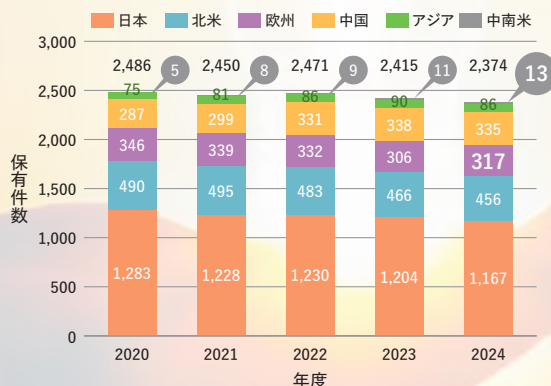
知財データ

(2025年3月31日時点)

量だけではなく質も重視し、他社に牽制力がある知財価値が高い権利を目指して取り組んでいます。

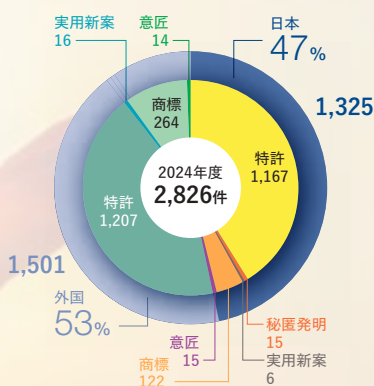
地域別特許保有件数

- 適宜知財権の棚卸を行い、適正な保有件数を維持。
- ドイツやブラジルなどの海外拠点の開発が進み、欧州と中南米が増加傾向。



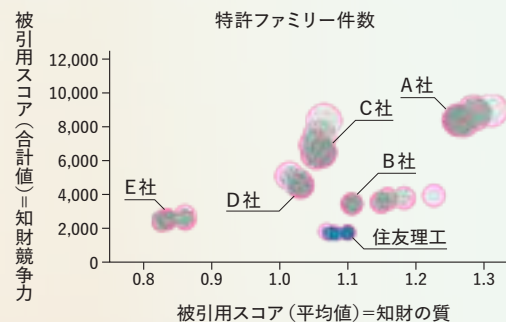
住友理工グループ 知的財産権総数

- 2024年度の知財保有件数は、グローバル生産に対応し、海外の知財権が半分以上を占めている。



知財競争力

- 業界全体で知財競争力が低下する中、当社は質の高い出願で知財競争力をキープ。



※ バブルの大きさ=特許ファミリー件数
 ※ バブル濃淡=2021年から現在までの推移(薄→濃)
 ※ データ元=LexisNexis® PatentSight+を使用して作成

TOPICS

2023年の中部地方発明表彰における文部科学大臣賞の受賞に引き続き、2024年にも愛知発明表彰で最高位の「愛知発明大賞」と、中部地方発明表彰で「愛知県知事賞」を受賞することができました。これからも、当社の知財力のPRと発明者のモチベーション向上に貢献していきたいと考えています。

令和6年度 中部地方発明表彰式

